

喜多方市工業振興ビジョン <2024～2028>

個々の企業力と
多様な連携が生み出す
工業の新たな力
～ 活力あふれる工業都市 喜多方 ～

目次

第1章 工業振興ビジョンにおける基本的な考え方	1
1 喜多方市工業振興ビジョン見直しの目的	1
2 ビジョンの位置付けと計画期間	2
(1) ビジョンの位置付け	2
(2) 計画期間	3
第2章 喜多方市工業の現状と課題	4
1 喜多方市の工業の現状	4
(1) 統計データから見た現状	4
ア 喜多方市の工業を取り巻く環境	4
イ 工業統計にみる喜多方市の製造業の特徴	9
(2) 基礎調査（アンケート及びヒアリング）にみる現状	21
ア 基礎調査（アンケート及びヒアリング）の概要	21
イ アンケート及びヒアリング結果	21
2 喜多方市の工業が抱える課題	22
第3章 工業振興ビジョンの方向性	24
1 前回策定時との比較	24
2 ビジョン見直しの方向性	24
3 工業振興ビジョンの基本目標	26
4 基本目標を達成するための基本方針と施策による目指すべき方向性	27
基本方針1 持続的成長ができる仕組みづくり	28
【施策の方向：1－1】本市工業を担うものづくり人材の確保	28
【施策の方向：1－2】本市ものづくり企業が継続できる基礎づくり	28
【施策の方向：1－3】新たな販路や受注が増える環境づくり	29
基本方針2 連携と新産業・新分野への取組推進	29
【施策の方向：2－1】多様な連携が生まれる環境づくり	29
【施策の方向：2－2】市内ものづくり企業ネットワーク組成	30
【施策の方向：2－3】GXに係る取組の機運醸成	30
【施策の方向：2－4】DXの更なる推進	30
基本方針3 操業しやすい環境整備の推進	30
【施策の方向：3－1】立地したい企業への支援	30
【施策の方向：3－2】成長意欲のある事業者への支援	31
【施策の方向：3－3】災害に強い操業環境の推進	31
【施策の方向：3－4】「働き方改革」の推進	31
第4章 工業振興ビジョンの推進体制について	32
1 連携・協働と役割分担による推進	32
2 推進の基本的な考え方	33
3 評価指標	33
資料	
アンケート結果に係る分析資料	35

第1章 工業振興ビジョンにおける基本的な考え方

1 喜多方市工業振興ビジョン見直しの目的

本市では、喜多方市総合計画において、本市の将来の都市像である「力強い産業 人が輝く 活力満ちる安心・快適なまち」を実現するため、まちづくりの施策の基本方向のひとつとして「地域の特性を生かした力強い産業づくり」を掲げています。それに基づき企業立地を推進し、ものづくり企業の経営基盤の強化、人材の育成、新分野等への進出促進、強みや地域資源を生かした新製品・新技術の研究・開発の取組支援、工業団地の整備による企業誘致や既存企業への操業支援を充実し、雇用機会の拡大を図ることとしています。

一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や不安定な国際情勢の影響から、半導体などの部素材不足に始まり、原材料価格の高騰や今後はカーボンニュートラル¹への取り組み、DX²の加速など、製造業を取り巻く環境は目まぐるしく変化しています。

本市においては、整備した喜多方綾金工業団地への企業誘致や東日本大震災の復興支援策などにより、本市のものづくり産業においても設備投資の動きがあり、回復の兆しが見られます。本市の成長を支えてきたものづくり産業が、これからも活気あふれる産業であり続けるためには、時代の潮流と市の将来像に合致した実現性の高い工業振興施策が必要となっています。

喜多方市工業振興ビジョン（以下「ビジョン」という。）は、市政運営の指針となる「喜多方市総合計画」の部門別計画として、2019（平成31）年に策定しましたが、工業を取り巻く社会経済情勢等の変化へ対応し、地域経済の安定化とさらなる発展を目指すため、改定を行います。

¹ カーボンニュートラル…「温室効果ガスの排出量を全体としてゼロにする」ことの意で、温室効果ガスを「排出する量」から「植林や森林管理などを通じて吸収する量」や「地中に埋めることなどにより除去する量」を差し引いてプラスマイナスゼロにすること。

² DX…デジタルトランスフォーメーション（Digital Transformation）の略。デジタル技術を社会に浸透させて人々の生活をより良いものへと変革すること。

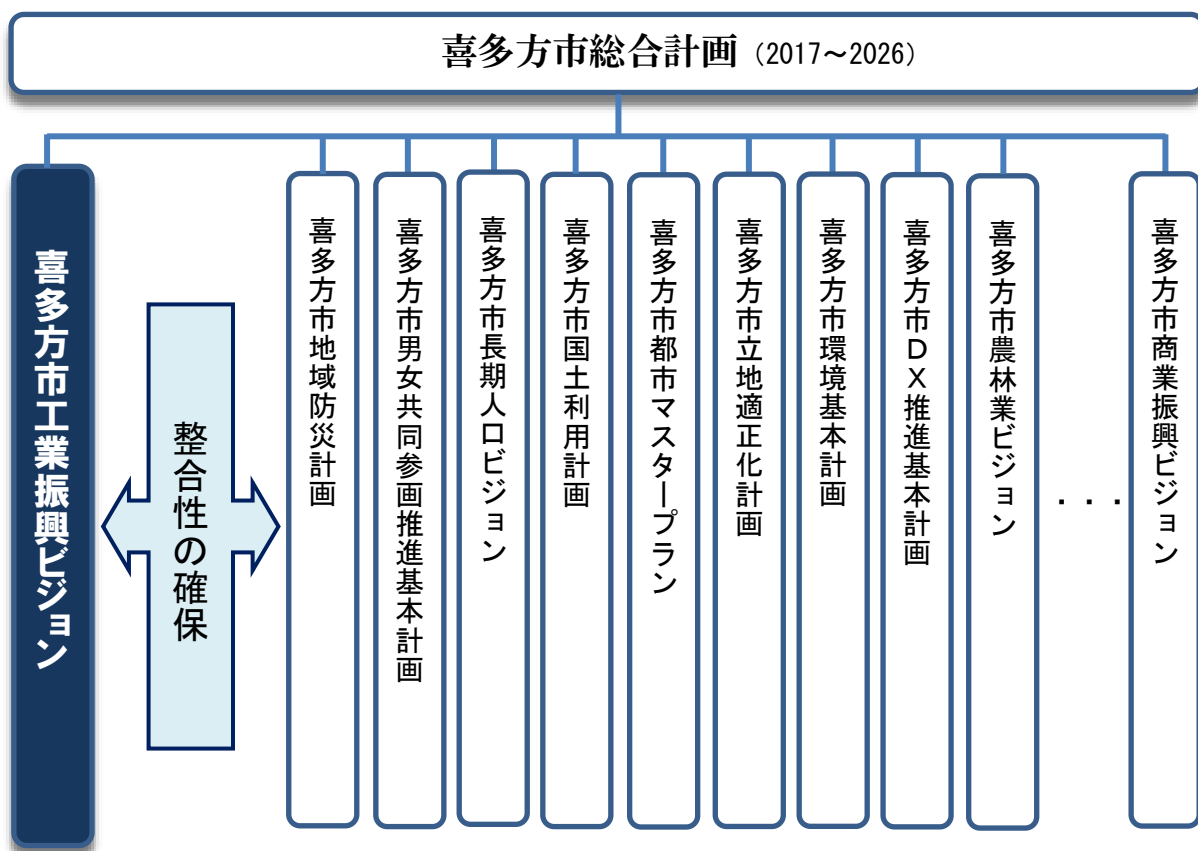
2 ビジョンの位置付けと計画期間

(1) ビジョンの位置付け

本ビジョンは、中長期的な視点で本市の工業振興施策の方向性・将来像を体系的に示し、計画的に推進する上での指針となるものです。

本ビジョンでは「喜多方市総合計画」の「大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり」に掲げられた「基本計画第3節 工業」との整合を図りつつ、会津北部の中核都市としての本市工業のあるべき姿をあらわした「基本目標」と、それを具現化していくための「基本方針」、「重点施策」を示していきます。

【工業振興ビジョンの位置付け】



(喜多方市で定める基本計画等)

【総合計画との関係】

喜多方市総合計画 (2017~2026)

将来の都市像

力強い産業 人が輝く 活力満ちる 安心・快適なまち

基本構想 第2章 施策の基本方向

大綱1 地域の特性を生かした力強い産業づくり

基本計画 第3節 工業

施策の内容

- (1) 経営基盤の強化
- (2) 雇用創出と人材の確保・育成
- (3) 新産業・新分野への進出支援
- (4) 企業誘致の推進と操業支援

実施計画

3か年を計画期間とし、毎年度ローリング方式により点検を実施



喜多方市工業振興ビジョン (2024年度~2028年度 計画期間5年)

行政・企業・団体・支援機関等による連携と各種事業への取組

(2) 計画期間

本ビジョンの計画期間は、2024(令和6)年度から2028(令和10)年度までの5年間とします。

ただし、喜多方市総合計画(2017~2026)との整合性を保つこと、及び社会経済情勢の変化や工業振興をめぐる環境の変化、企業ニーズの変化に柔軟に対応するため、必要に応じて見直しをしていくこととします。

第2章 喜多方市工業の現状と課題

1 喜多方市の工業の現状

(1) 統計データから見た現状

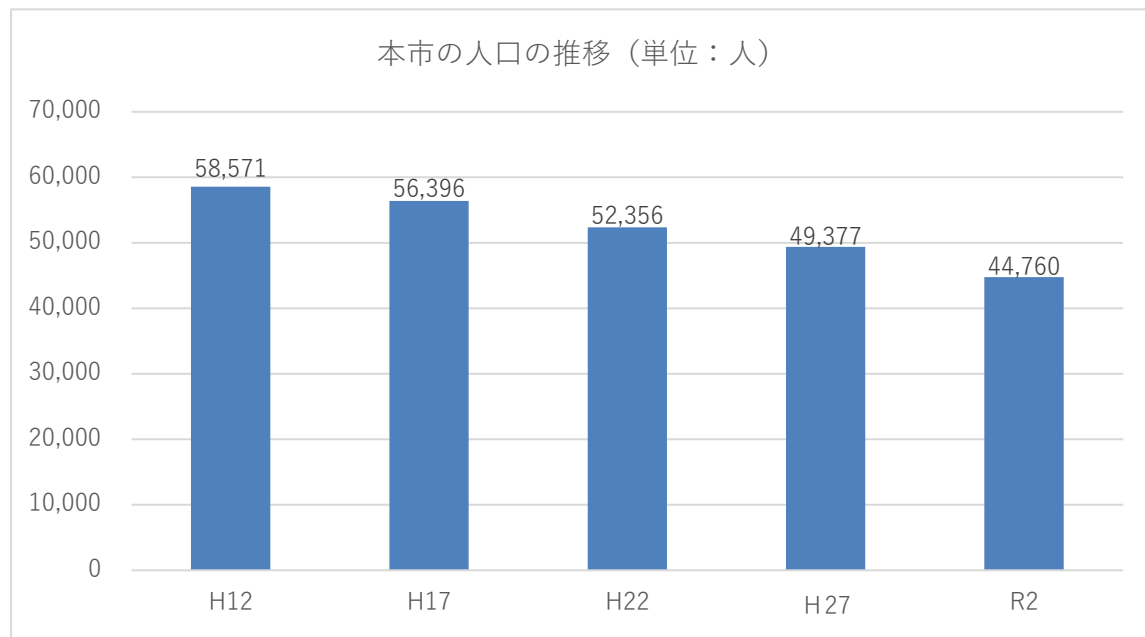
本ビジョンには、本市の工業が抱える課題を解決するとともに、強みをさらに強化していくための方向性や具体的取組の施策が求められます。

そのためには、本市の工業が置かれている現状を把握することが重要ですので、福島県内や近隣自治体との比較も行いながら、本市の工業が置かれている現状や特徴などを「国勢調査³」「工業統計調査⁴」「経済センサス⁵」などの調査結果を用いて表しました。

ア 喜多方市の工業を取り巻く環境

① 人口の減少と少子高齢化

本市の人口は昭和30年の81,257人をピークに減少を続けています。平成12年から令和2年までに人口は58,571人から44,760人となり、約23.6%減少しました。



（資料：「国勢調査」）

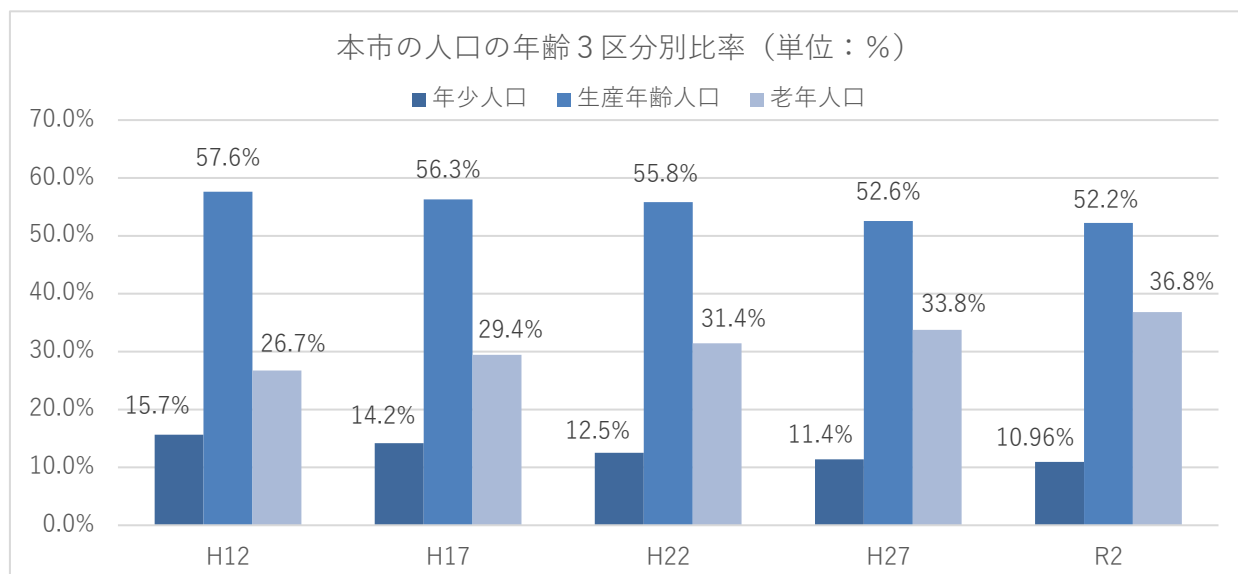
※ 本市は、平成18年1月4日に、旧喜多方市、熱塩加納村、塩川町、山都町、高郷村の5市町村が合併して現在の喜多方市となりましたが、本ビジョンにおいて、平成18年以前のデータについては、合併前の5市町村を合わせたものです。

³ 国勢調査…日本在住の全ての人口及び世帯を対象とし、5年ごとに実施される国の統計調査のこと。

⁴ 工業統計調査…経済産業省が実施する、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料を得るとともに、経済センサス-活動調査の中間における経済構造統計を作成することを目的とした調査のこと。

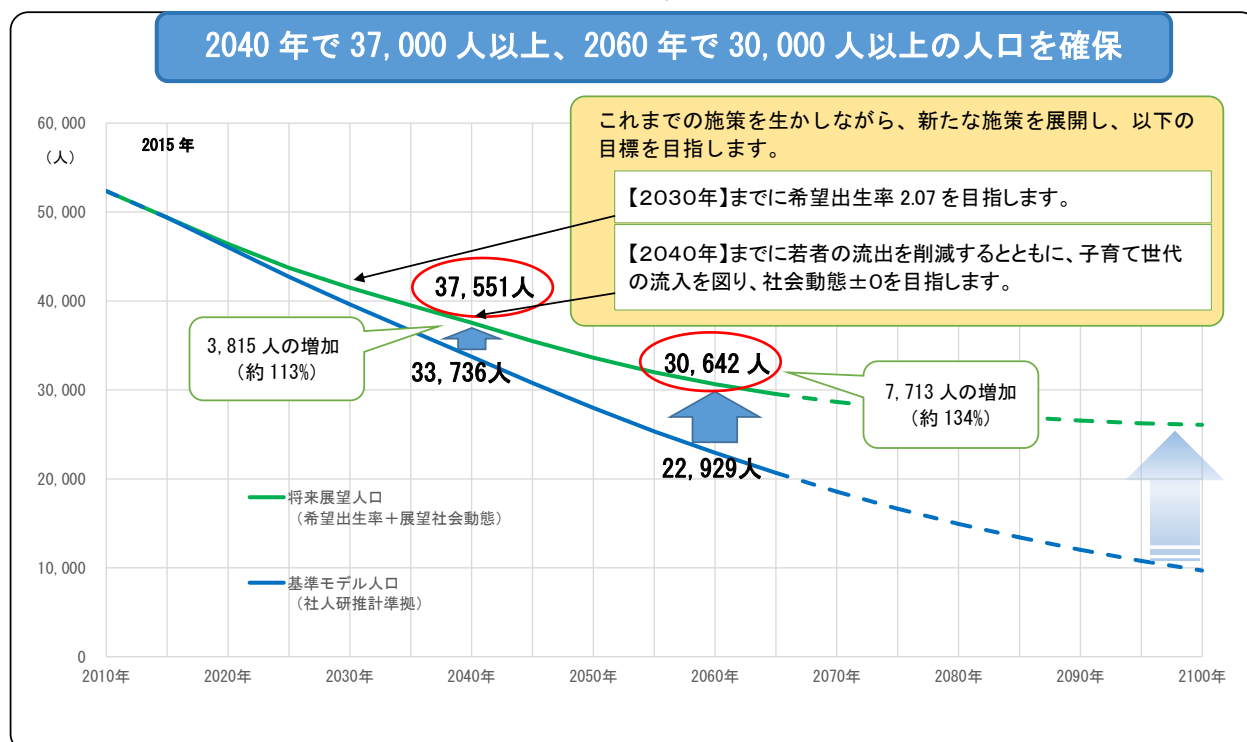
⁵ 経済センサス…事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的とした調査のこと。

本市では、少子高齢化も急速に進行しており、平成12年に26.7%だった老年人口比率は令和2年には36.8%にまで上昇しました。これに伴い、年少人口比率と生産年齢人口比率が低下しています。これは労働力の確保が困難になりつつあることを示しています。



（資料：「国勢調査」）

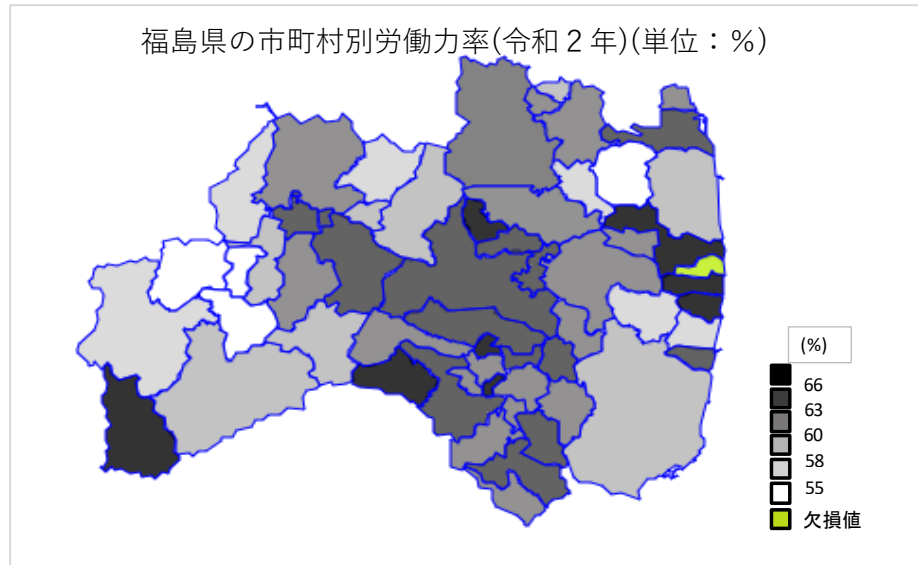
本市の人口の将来展望



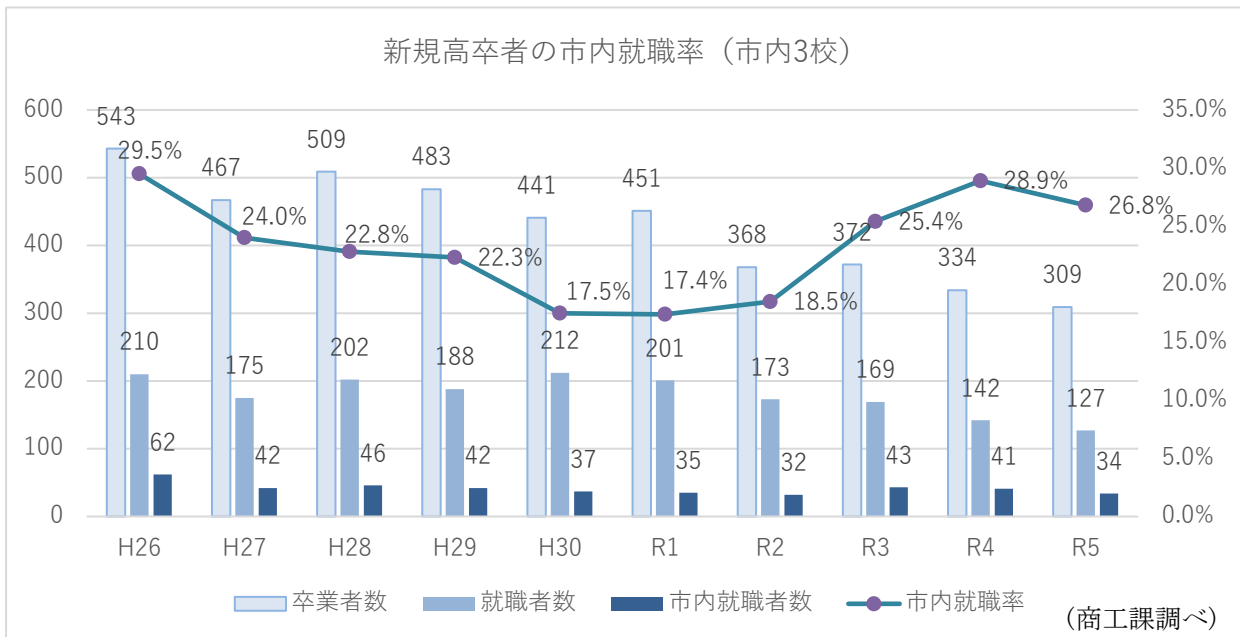
（「喜多方市長期人口ビジョン」より引用）

② 労働力の特徴

令和2年の本市の労働力率(15歳以上の市民のうちの有職者の割合)は61%で、福島県の平均と同等となっています。労働力率は高齢化が進む地域ほど低く表れ、県内で見ると郡山市やその周辺などの都市圏が高く、会津地方は低くなっています。労働力率と人口動態は強い相関関係を持ちます。この結果、本市の就業者数も減少しているといえます。



また、市内高校3校⁶における新規卒業生の市内就職率は、減少傾向で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大時には上昇しました。これは、域外での就職活動が制限されるなどの外的要因が大きく影響したものと考えられます。

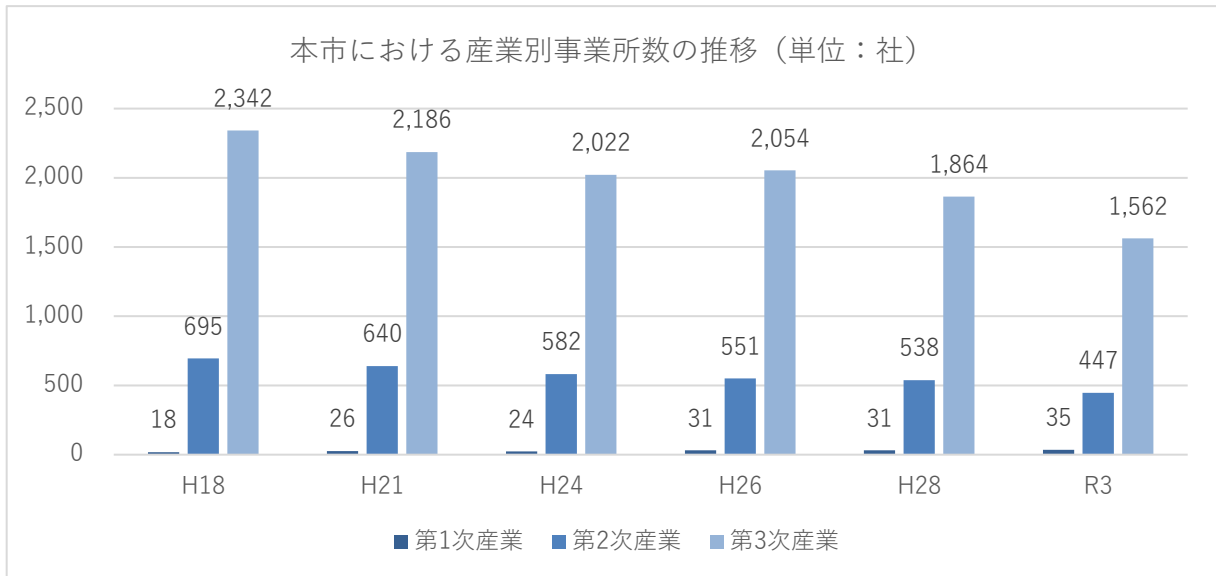


⁶ 市内高校3校…令和2年度までは喜多方高等学校、喜多方東高等学校、喜多方桐桜高等学校、耶麻農業高等学校の4校が対象。令和3年度からは、喜多方高等学校、喜多方桐桜高等学校、耶麻農業高等学校の3校。

※耶麻農業高等学校は、令和5年4月に会津農林高等学校と統合したため、会津農林高等学校耶麻校舎を対象。

③ 市内の産業別事業所数

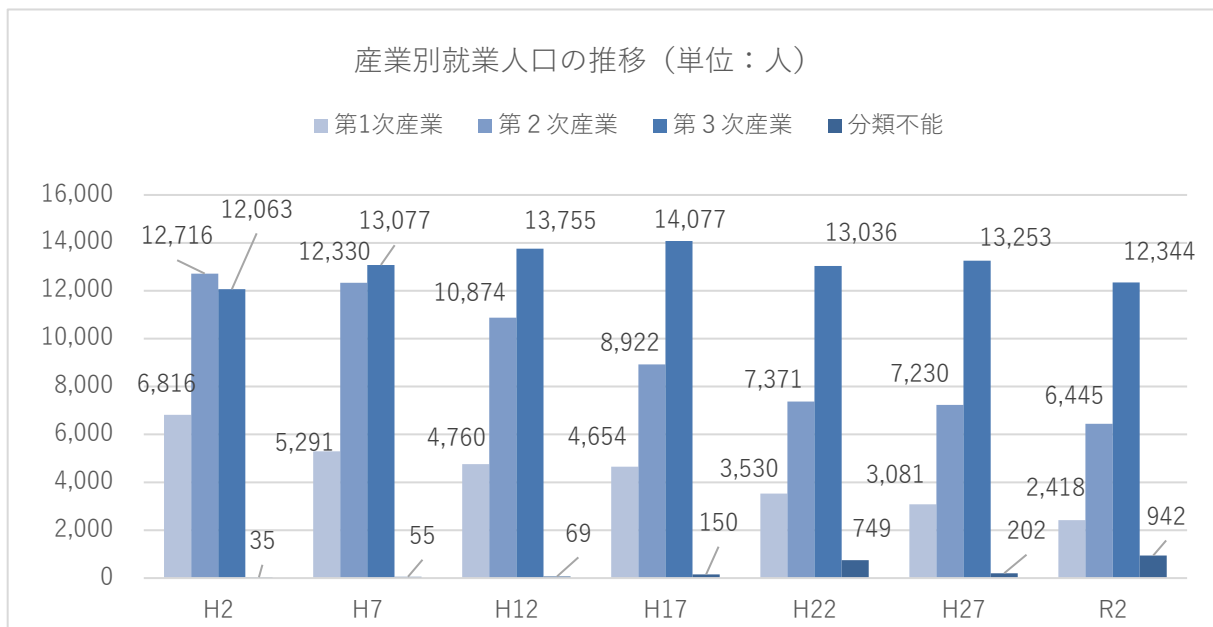
市内の産業別事業所数の推移では、第2次産業は第3次産業と同様に平成18年と比較し3割ほど減少していることがわかります。



（資料：「事業所統計」及び「経済センサス」）

④ 市民の就業している産業

市内居住者の産業別就業人口においては、全ての産業で減少傾向が続いており、第2次産業については平成2年と比較すると半分程度となっています。なお、第3次産業については減少傾向ではあるものの、全体での割合は高くなっています。



（資料：「国勢調査」）

⑤ 市内総生産の推移

近年の本市の業種別総生産をみると、ほぼ1,400億円前半で安定的に推移しています。このうち製造業は全体の2割程度を占めており、年度により増減はあるものの300億円前半で推移しています。



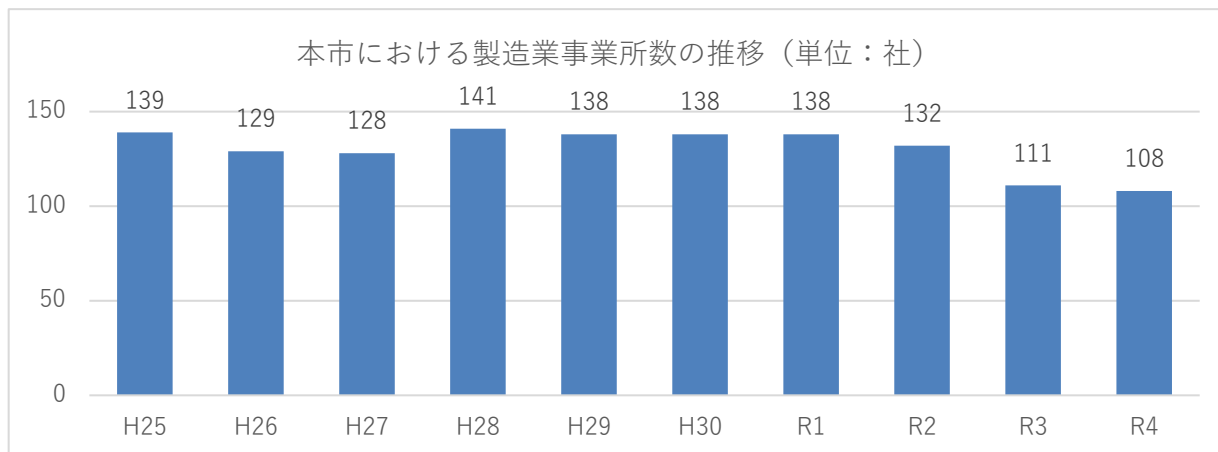
（資料：「福島県市町村民経済計算⁷」）

⁷ 福島県市町村民経済計算…市町村民経済計算は、県内市町村の経済活動により1年間に生み出された付加価値を、生産・分配の二つの側面から計量把握するための調査のこと。

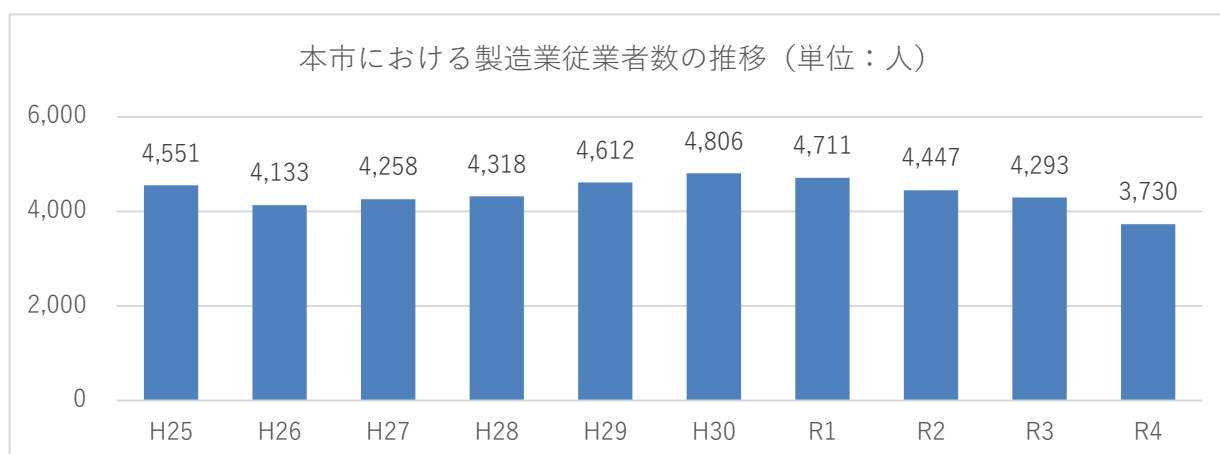
イ 工業統計にみる喜多方市の製造業の特徴

① 全体的特徴

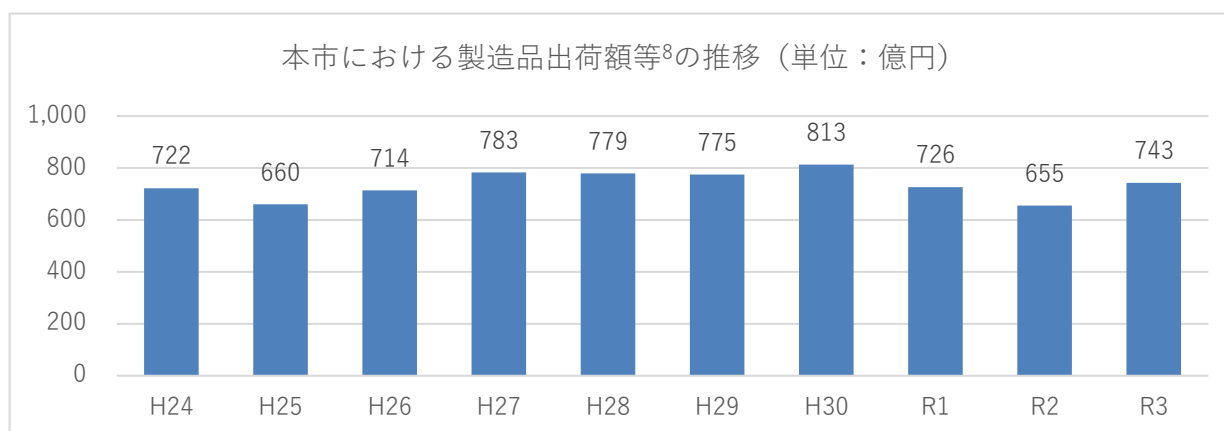
統計は、途中で調査の一部に変更があったため細かい部分の連続性については正確性に欠けますが、本市における製造業の事業所数は減少傾向にあります。また、従業員数は、一時増加したものの再び減少傾向を示しています。



（資料：福島県工業統計調査。平成28年度より調査の一部変更。）



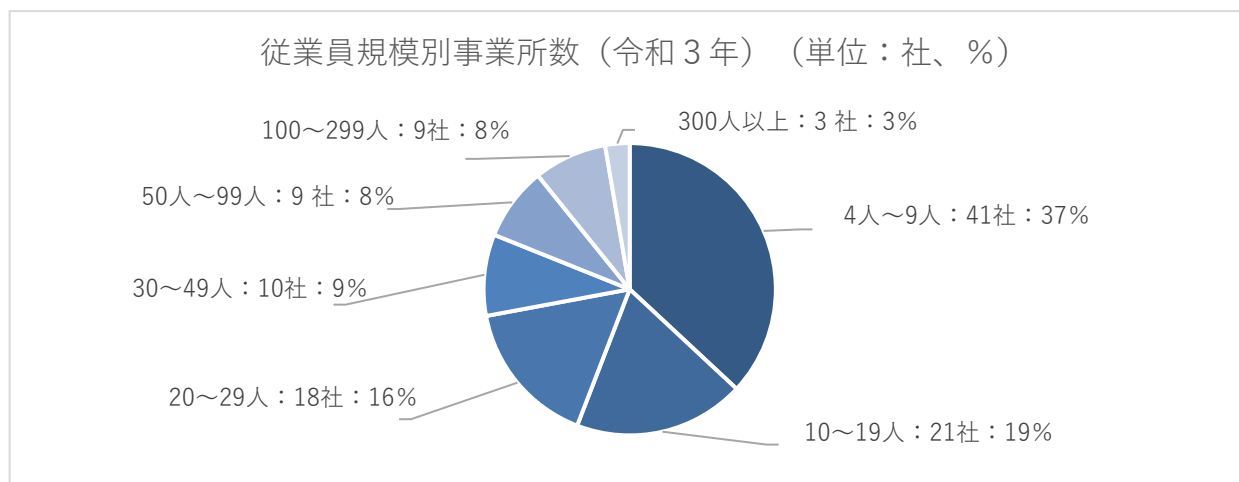
（資料：福島県工業統計調査。平成28年度より調査の一部変更。）



（資料：福島県工業統計調査。平成28年度より調査の一部変更。）

⁸ 製造品出荷額等…市区町村別に所在する事業所（製造業）における年間の製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程から出たくず及び廃物の出荷額の合計額のこと。製造品出荷額とは異なる。

従業員規模別事業所数を見ると従業員数4～9人が全体の約4割を占め、最も多くなっています。(調査対象は従業員数4人以上の事業所のみ。)従業員数29人以下の「小工場」が全体の72%を占めており、本市工業の零細性が示されています。

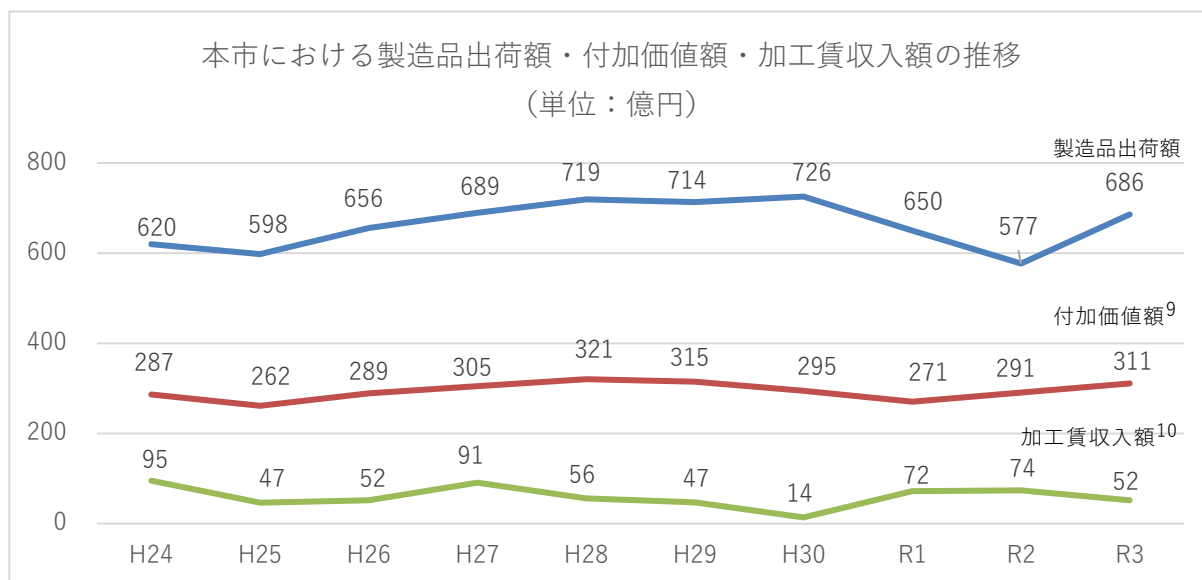


(資料：「経済センサス」)

本市の製造品出荷額、加工賃収入、付加価値額の推移です。

製造品出荷額は500億円台後半から700億円台前半の間を推移しており、令和2年度は76億円程度落ち込み、令和3年度には109億円上昇しました。これは新型コロナウイルス感染症によるものと考えられ、景気変動の影響を大きく受けています。

付加価値額は製造品出荷額の4割程度の額で推移しています。また、加工賃収入については、概ね50億円から100億円で推移しています。



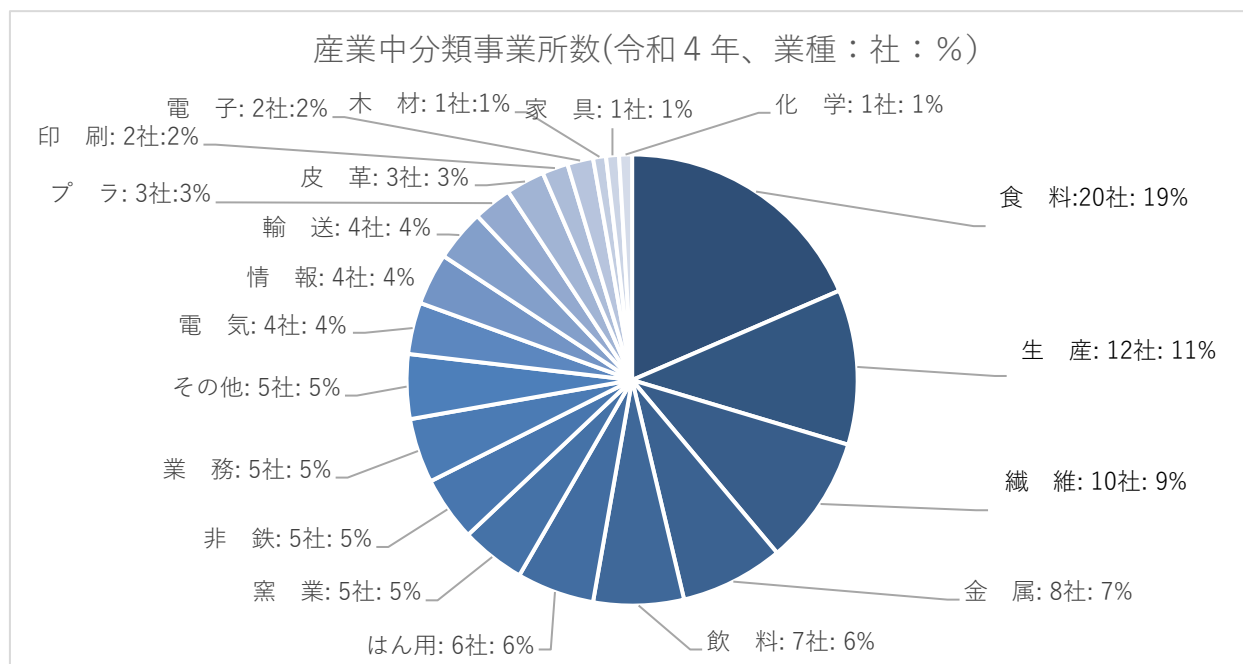
(資料：「福島県工業統計調査」)

⁹ 付加価値額…売上額から原材料費や燃料費、減価償却費等の費用を差し引いた額のこと。

¹⁰ 加工賃収入額…当該年に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃のこと。

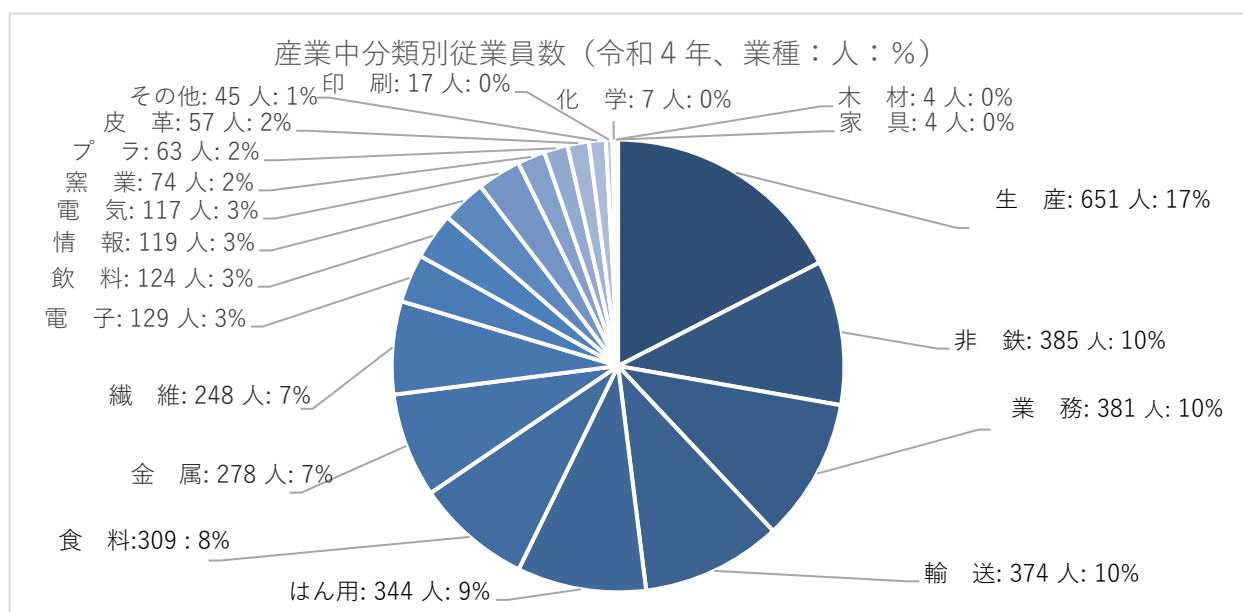
② 日本標準産業分類¹¹における産業中分類別の特徴

産業中分類別に事業所数の構成比を見ると、食料品製造業が20事業所(19%)で最も多く、次いで生産用機械器具製造業の12事業所(11%)、繊維工業の10事業所(9%)と続き、これらの3業種で全体の約4割を占めています。



(資料：「福島県工業統計」)

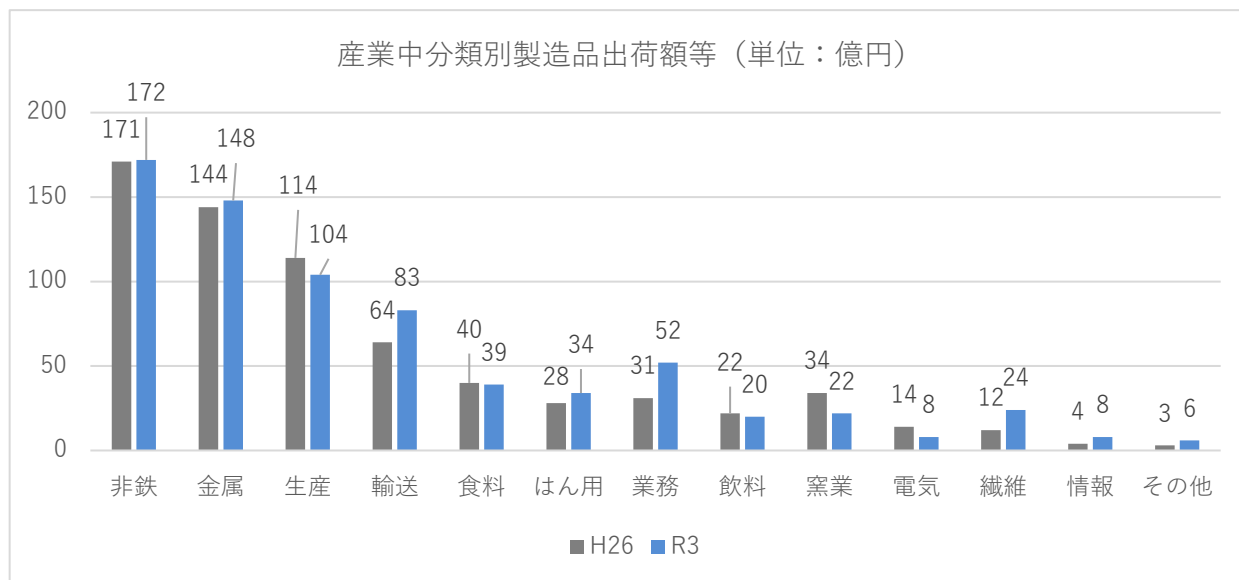
次に産業中分類別従業者数を見ると、最も多いのが生産用機械器具製造業の651人(17%)、次いで非鉄金属製造業の385人(10%)、業務用機械器具製造業の381人(10%)の割合が高く、この3業種で全体の約4割を占めています。平成26年の調査と比較すると、中分類により多少の増減はありますが全体的な比率は大きく変わっていません。



(資料：「福島県工業統計」)

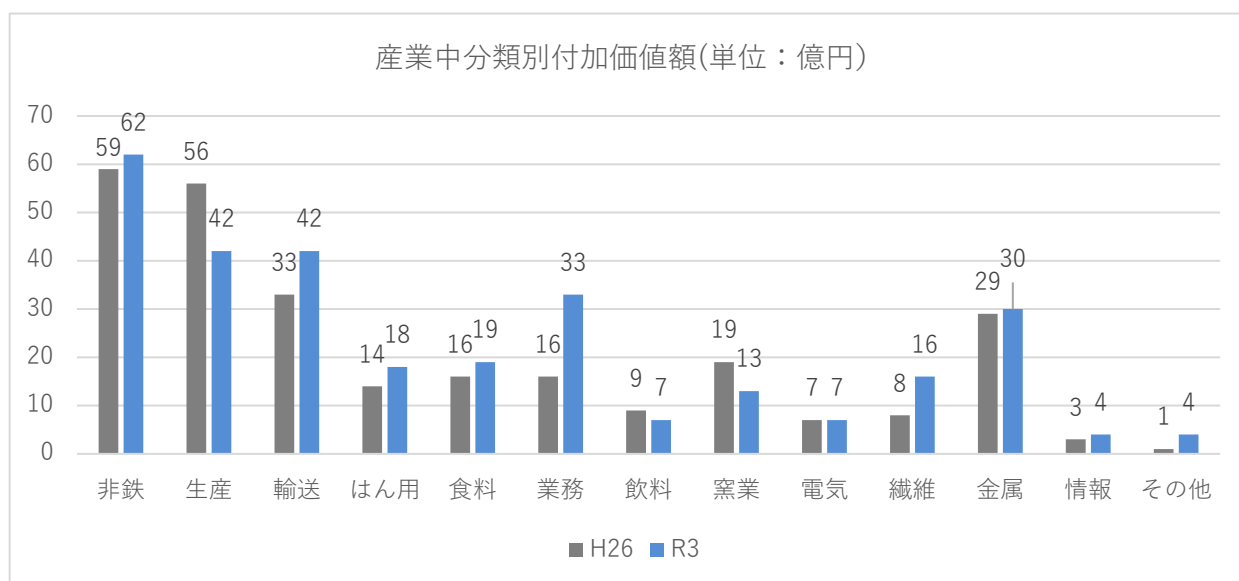
¹¹ 日本標準産業分類…統計調査の結果を産業別に表示する場合の統計基準として、事業所において社会的な分業として行われる財及びサービスの生産又は提供に係るすべての経済活動を分類するものこと。

産業中分類別製造品出荷額等を見ると、最も多いのが非鉄金属製造業の 172 億円 (23%)、次いで金属製品製造業の 148 億円 (20%)、生産用機械器具製造業の 104 億円 (14%) となっています。この 3 業種で本市全体の製造品出荷額等の 5 割強を占めます。これを平成 26 年の調査と比較すると、中分類別の比率に大きな変化はありませんが、輸送用機械器具製造業と業務用機械器具製造業が増加しています。



(資料：「福島県工業統計」秘匿されている業種は非表示。)

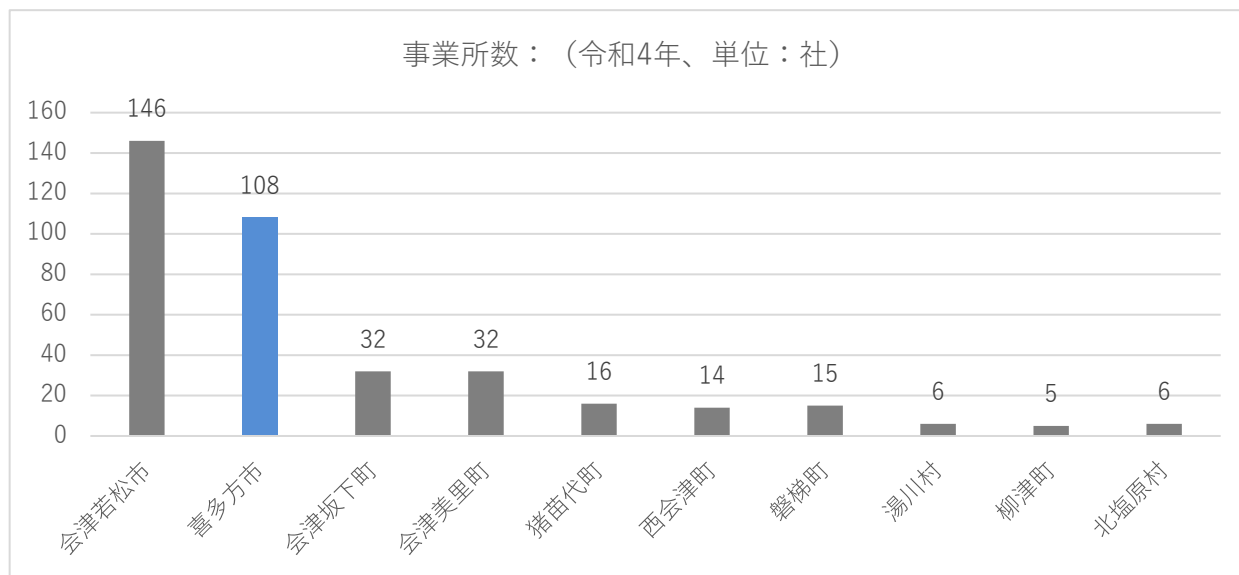
最後に付加価値額を見ると、最も多いのが非鉄金属製造業の 62 億円 (20%)、次いで生産用機械器具製造業の 42 億円 (14%)、輸送用機械器具製造業の 42 億円 (14%) となっています。この 3 業種で本市の付加価値額の 5 割強を占めます。平成 26 年の調査と比較すると、総額では 22 億円の増加となっています。増加したのものとしては、業務用機械器具製造業で 17 億円増、輸送用機械器具製造業で 9 億円増などがあります。逆に減少したものとしては、生産用機械器具製造業で 14 億円減などがあります。



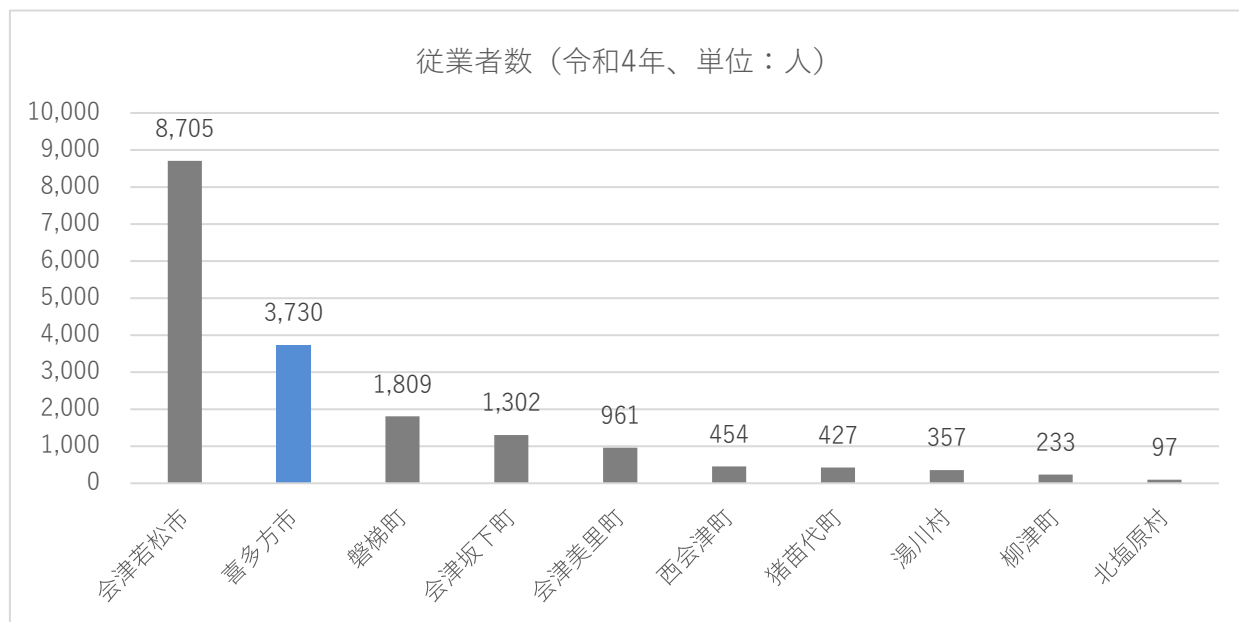
(資料：「福島県工業統計」秘匿されている業種は非表示。)

③ 会津地区の他市町村との比較

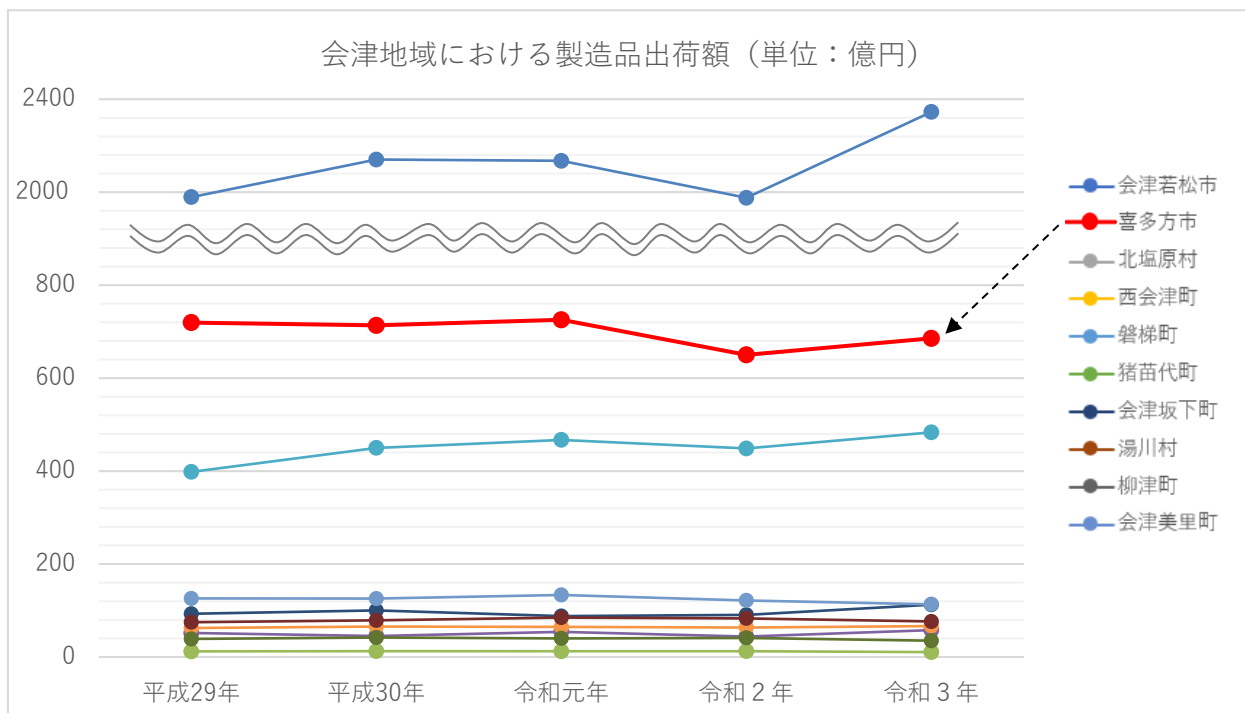
工業関係指標(事業所数、従業者数、製造品出荷額、付加価値額)についてみると、いずれも絶対額では本市は会津地区で会津若松市に次いで第2位の地位にあります。それぞれの会津地区におけるシェアを見ると、事業所数では28%、従業者数では21%、製造品出荷額では18%、付加価値額では24%となっており、本市は会津地区の工業生産の2割から3割程度を担っているといえます。



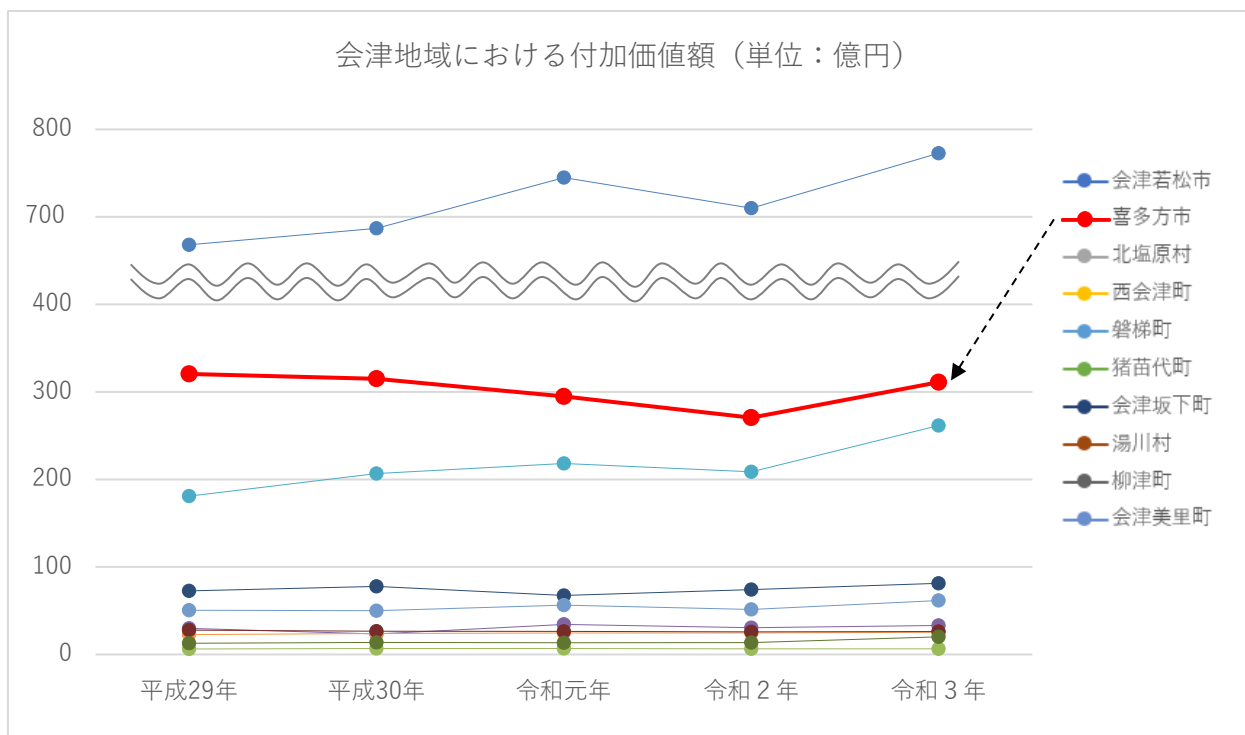
(資料：「福島県工業統計調査」)



(資料：「福島県工業統計調査」)



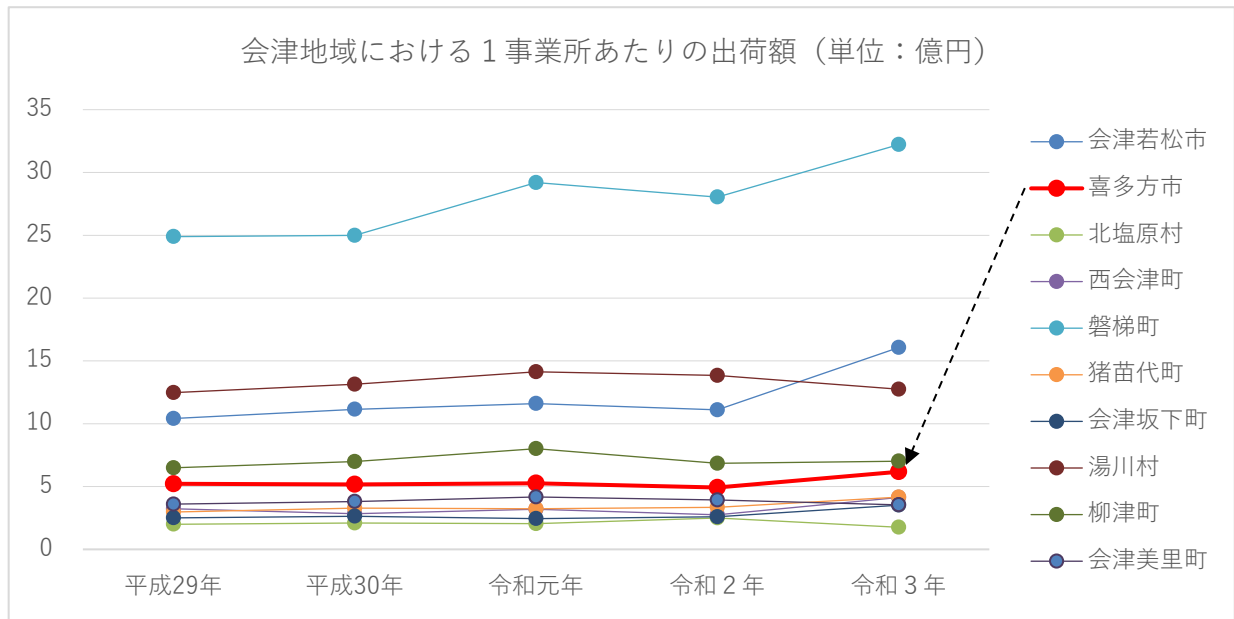
(資料：「福島県工業統計調査」)



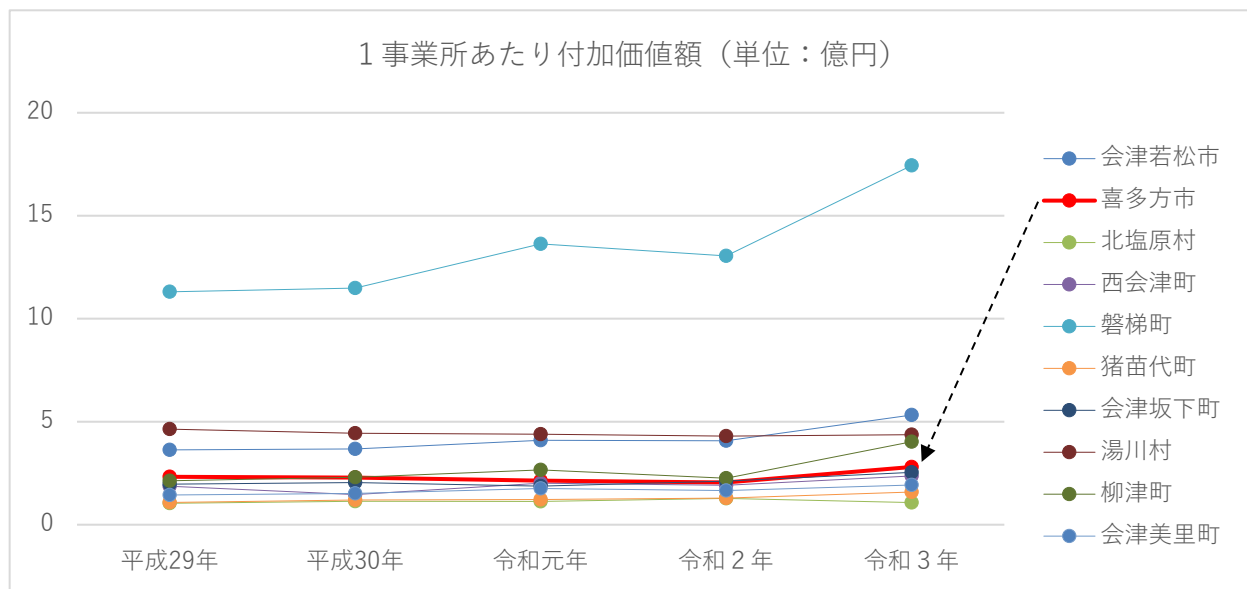
(資料：「福島県工業統計調査」)

ただし、製造品出荷額を1事業所あたりで計算すると、最も大きいのが磐梯町の32億2千万円で、会津若松市の16億円、次いで湯川村の12億7千万円、柳津町の7億円、本市の6億1千万円の順となります。

また、付加価値額では最も大きいのが磐梯町の17億4千万円で、次いで会津若松市の5億3千万円、湯川村の4億3千万円、本市の2億8千万円の順となります。1事業所あたりの計算では大企業の比率の大きい地域ほど数字が大きくなります。本市は磐梯町や湯川村に比べて中小企業の比率が高いことが、数字が小さくなる要因となっています。



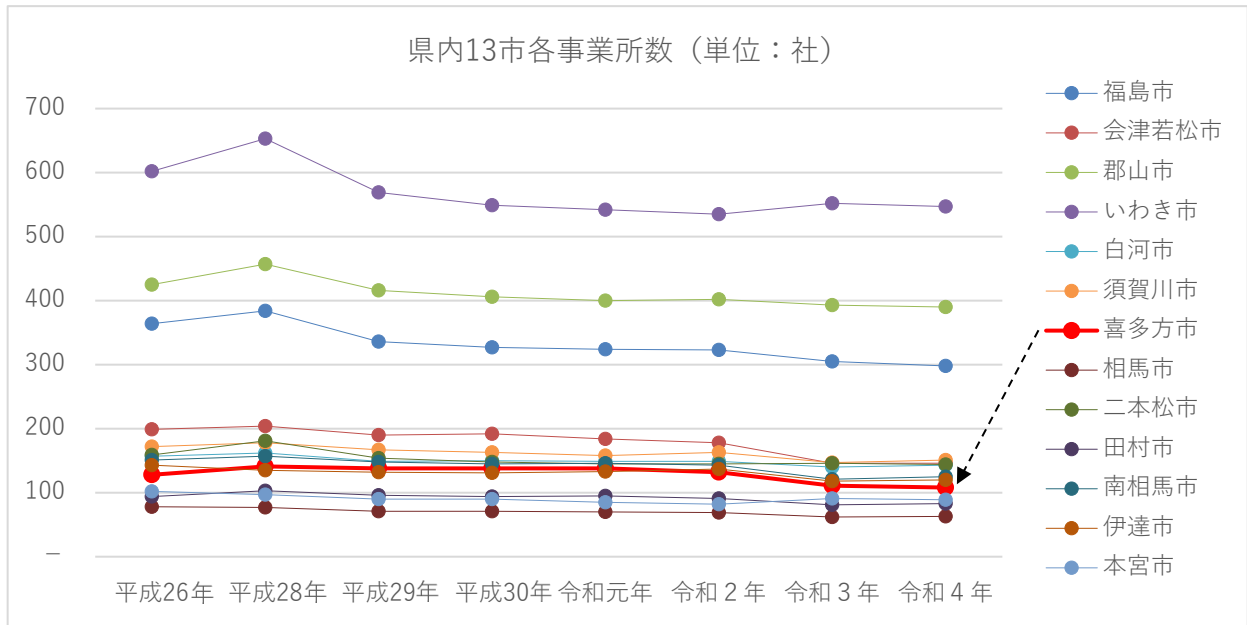
(資料：「福島県工業統計調査」)



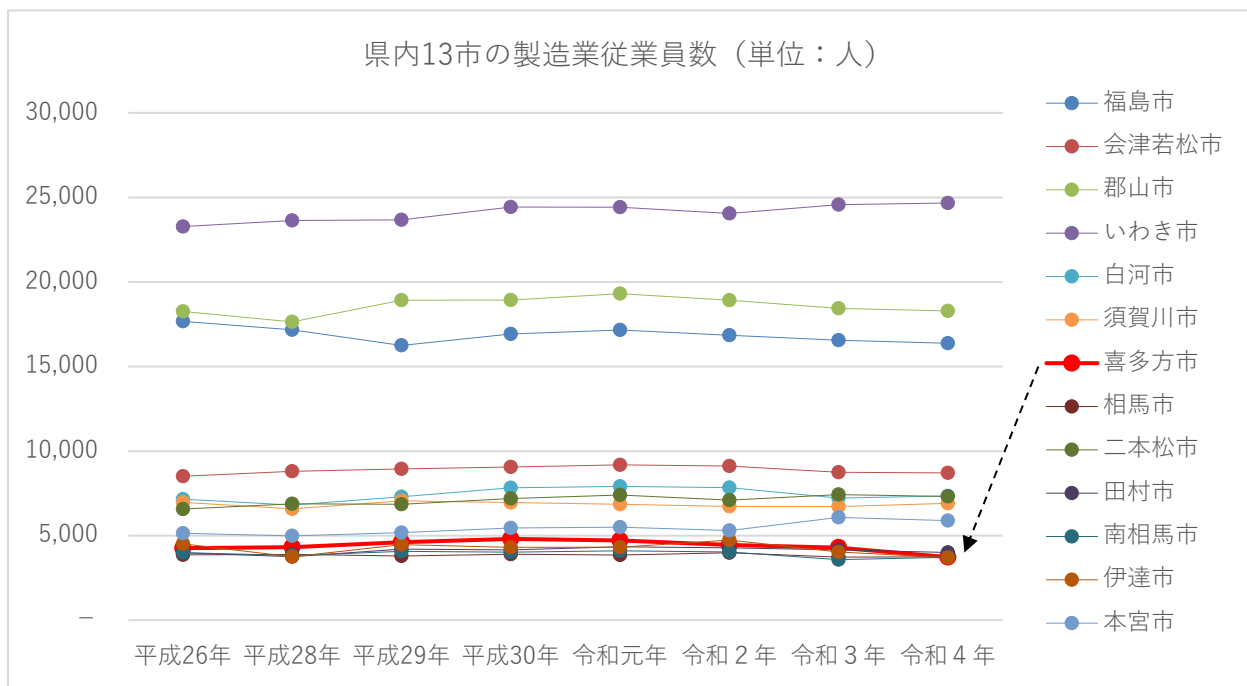
(資料：「福島県工業統計調査」)

④ 県内13市との比較

県内の13市で工業関係指標を比較すると、事業所数・従業員数はいわき市、郡山市、福島市、会津若松市の順で多く、本市は13市の中で事業所は10位、従業員数は12位に位置します。

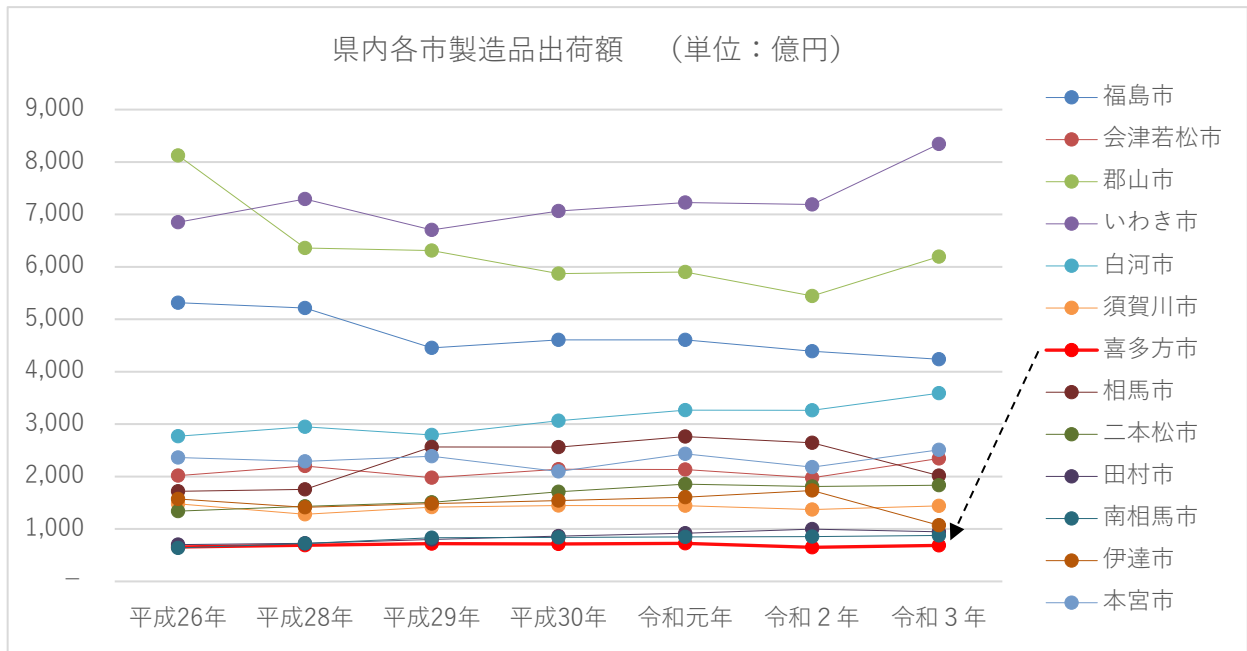


(資料：「福島県工業統計調査」)

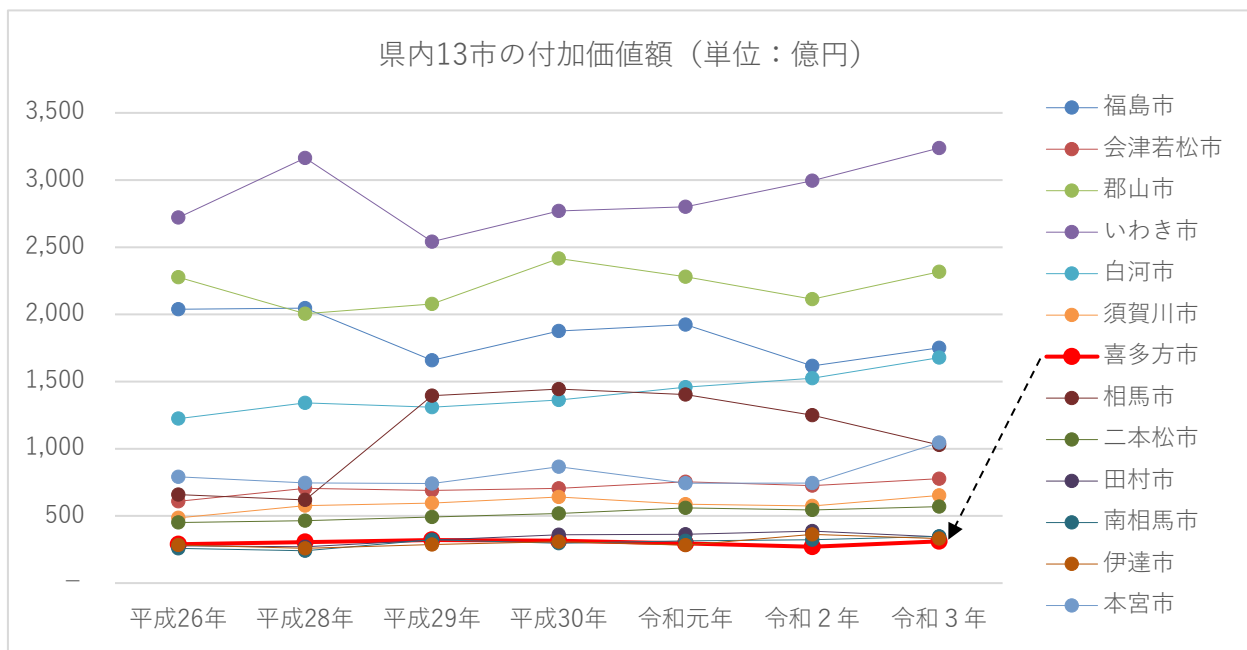


(資料：「福島県工業統計調査」)

製造品出荷額では、会津若松市は13位市中6位、本市は13位となっています。付加価値額では会津若松市は13市中7位、本市は10位となります。全体的に会津地方の工業の割合は低くなっています。

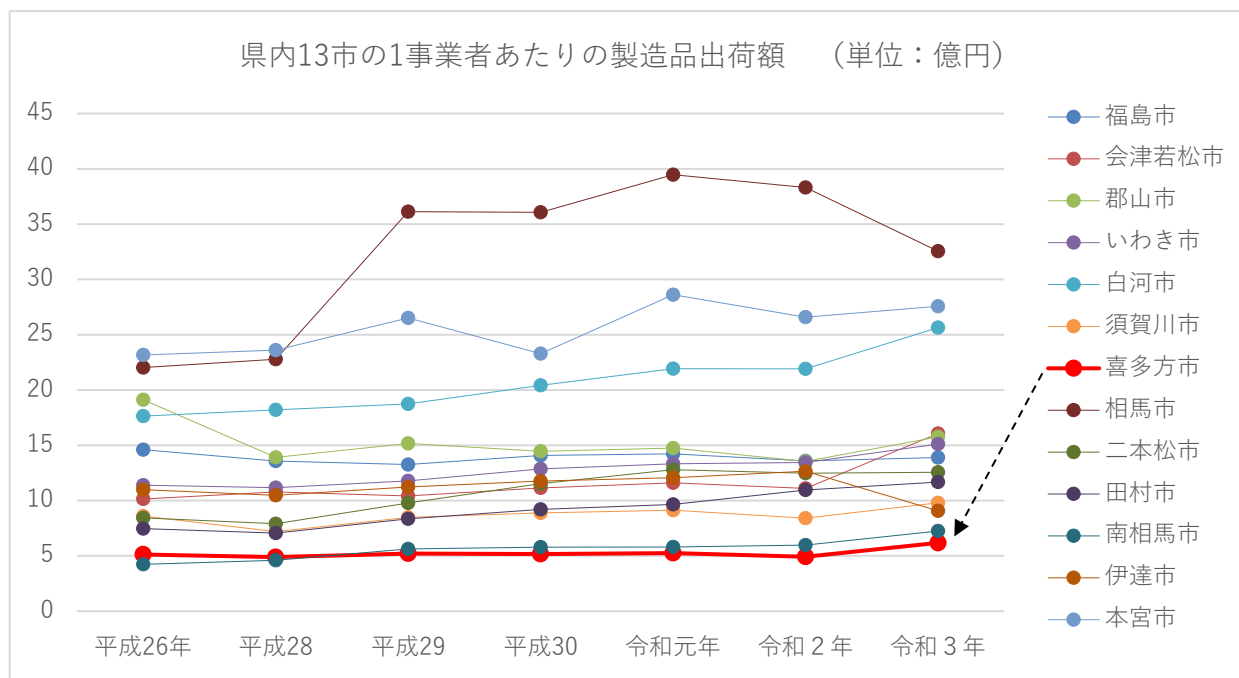


(資料：「福島県工業統計調査」)

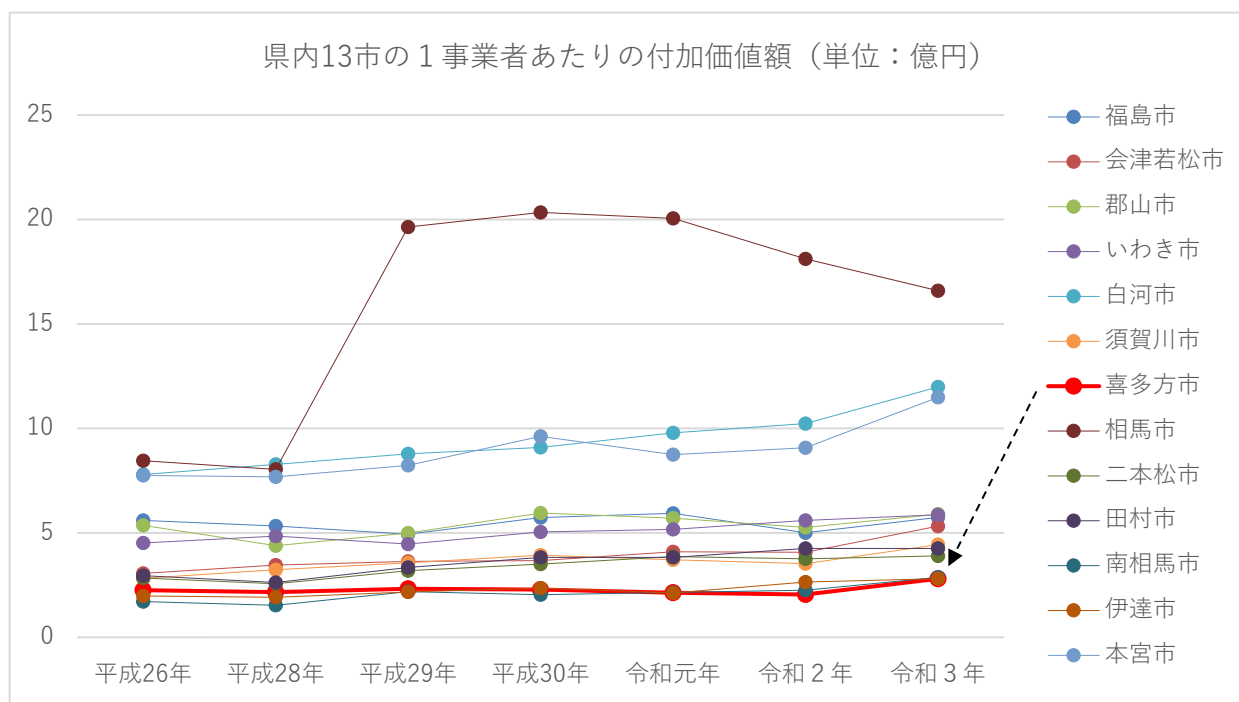


(資料：「福島県工業統計調査」)

1 事業者あたりの製造品出荷額と付加価値額を見ると、製造品出荷額では 13 市中会津若松市が 9 位、本市は 13 位に位置します。付加価値額でも会津若松市は 7 位、本市は 13 位となります。

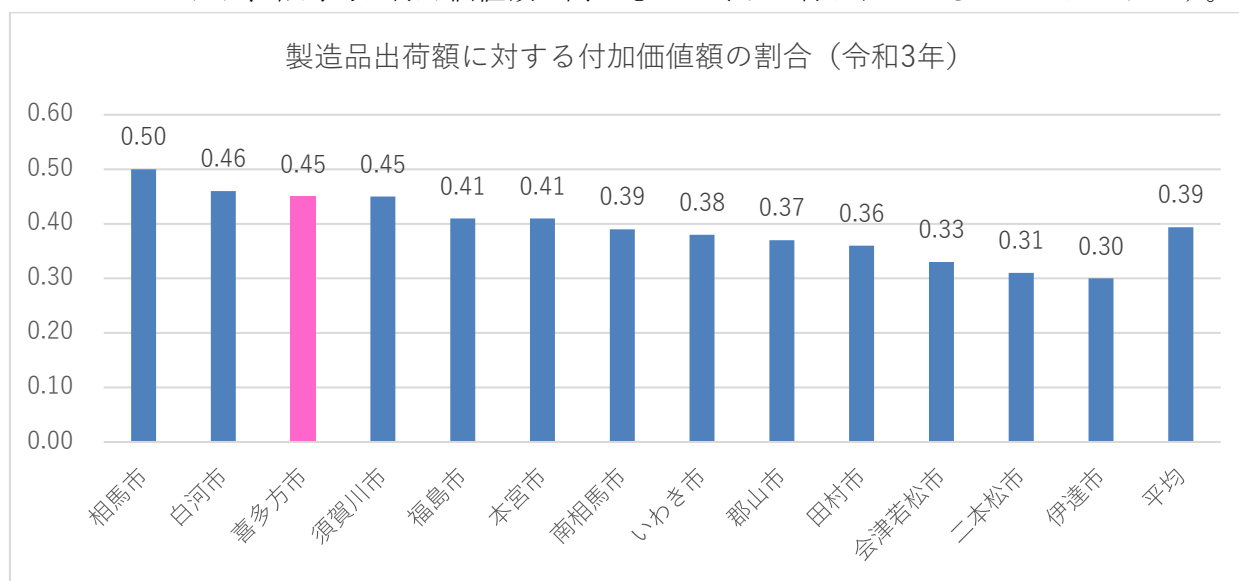


(資料：「福島県工業統計調査」)



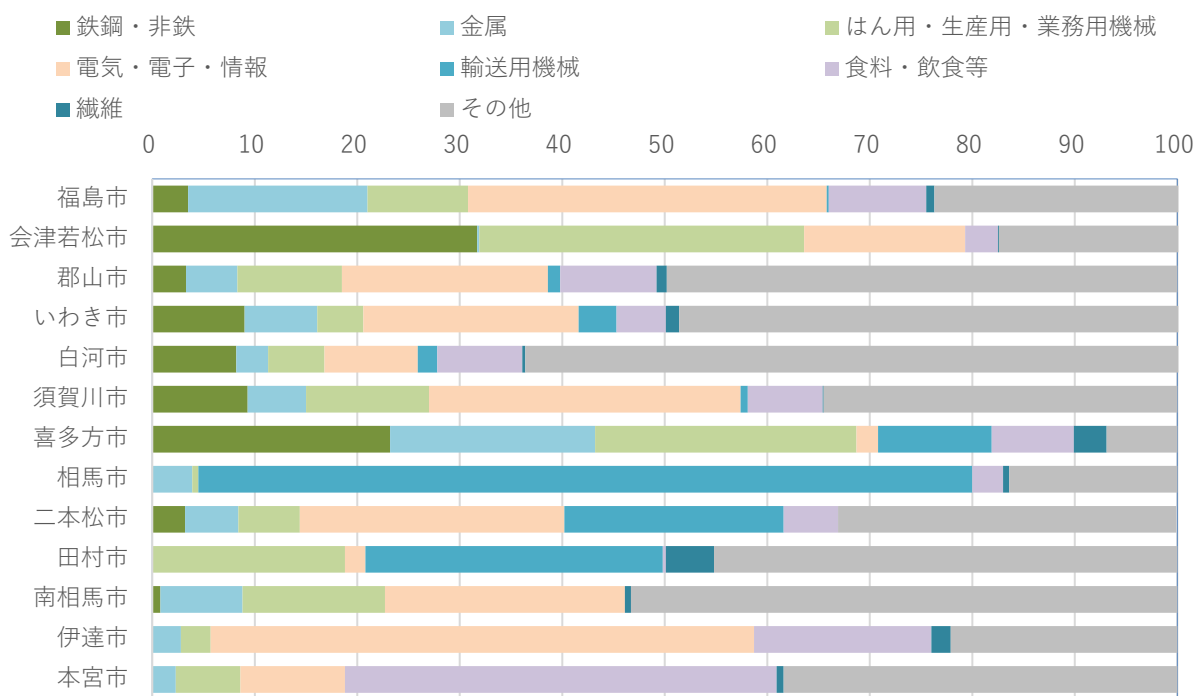
(資料：「福島県工業統計調査」)

他方、製造品出荷額に対する付加価値額の割合を見ると、本市は13市中3位に位置しており、相対的に付加価値額の高いものづくりが行われていることがわかります。



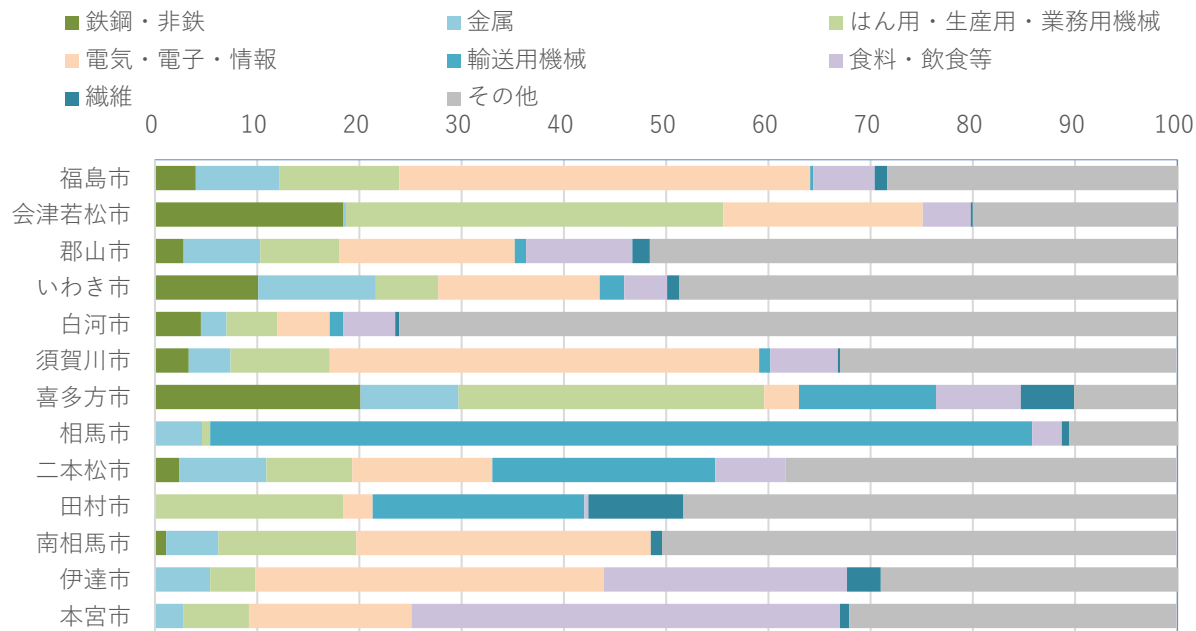
（資料：「福島県工業統計調査」）

県内各市の産業中分類別製造品出荷額等の比率(令和3年、単位%)



(資料:「経済センサス」)

県内各市の産業中分類別付加価値額の比率(令和3年、単位%)



(資料:「経済センサス」)

(2) 基礎調査（アンケート及びヒアリング）にみる現状

これまで各種統計調査の結果を通じて、本市の工業を取り巻く環境を明らかにしてきましたが、本項においては市内企業へのアンケート、ヒアリングを通じて、本市が置かれている環境を踏まえ、本市工業の実情をさらに詳しく掘り下げるとともに、抱える課題等を明らかにします。

ア 基礎調査（アンケート及びヒアリング）の概要

① 調査目的

市内企業の実情を把握するとともに、今後の工業振興のあり方や具体的な施策について意見・要望を集約する。

② 調査対象企業

- ・アンケート…業種、企業規模等を考慮して選定した市内主要企業 121 社
- ・ヒアリング…アンケートの回答及び規模等を考慮して選定した市内企業 37 社

③ 調査方法

- ・アンケート…郵送にて調査票を送付、回収
- ・ヒアリング…職員が市内企業を訪問し、ヒアリングを実施

④ 調査期間

- ・アンケート…令和 6 年 1 月 29 日～2 月 20 日（この後も随時回収）
発送数 121。回答数 51。回答率 42.1%
回答企業の業種内訳（食品 14、機械・金属 27、その他 10）
- ・ヒアリング…令和 6 年 4 月～6 月 訪問数 37 社
訪問企業の業種内訳（食品 9、機械・金属 22、その他 6）

⑤ 業種区分

次の区分により集計して表示しました。

- ・食品…食料品製造業、飲料製造業など
- ・機械・金属…鉄鋼業、非鉄金属業、一般機械、輸送用機械など
- ・その他…その他の製造業

※アンケート結果は資料編に示します。

イ アンケート及びヒアリング結果

<まとめ>

本市工業の現状については、新型コロナウイルス感染症により多大な影響を受けたものの、業績は全体的に改善傾向にあるととらえられますが、不安定な国際情勢や為替相場、物価の高騰、人手不足等の影響により、業種間、企業間による差が拡大しつつあり、今後の動向を注視することが必要です。

現在直面している課題としては特に人手不足が深刻であり、企業の経営や事業承継に悪影響を及ぼしています。そのため、生産性の向上や新分野への進出、新たな顧客の開拓等、各社の強みを生かした事業展開が求められています。

次に、市内企業の強み (Strengths)、弱み (Weaknesses)、機会 (Opportunities)、脅威 (Threats) 及び今後の見通しについて次の表に示します。

	プラス要因	マイナス要因
内部環境	【強み】 <ul style="list-style-type: none"> 一貫生産 多品種少量生産への対応 品質・技術の高さ 	【弱み】 <ul style="list-style-type: none"> 人手不足 優秀な人材の確保 設備の老朽化
外部環境	【機会】 <ul style="list-style-type: none"> 豊富な水資源 半導体関連産業をはじめとした国内市場の拡大 国内回帰の促進 	【脅威】 <ul style="list-style-type: none"> 不安定な国際情勢 取引先の一本化 インフラや物流等の地理的条件 降雪等の気象条件

このようにプラスの面とマイナスの面でそれぞれ様々な要因がありますが、本市工業の強みとしては、一貫生産、多品種少量生産への対応、品質・技術の高さがあげられます。その他にも、労働者の勤勉さや質の高さ、豊かな自然環境、自然災害の少なさ等を高く評価する企業もあり、本市は優れた操業環境として認められています。

そのため、企業誘致にあたっては、これらの本市の強みを最大限に活かして行うことが重要です。

2 喜多方市の工業が抱える課題

本市の工業は、新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けたものの、その後は回復傾向にありますが、人材不足や物価高騰等の影響が企業経営に大きな影響を与えています。また、DXやGX¹²などの社会的な要求に対する対応やBCP¹³や事業承継等の個々の企業に求められる対策など様々な課題が存在しています。

(1) 経営基盤の強化と災害対策

経営上の強みについて、品質管理や小ロット生産・試作、量産体制、短納期対応等があげられており、品質の高さが本市工業の特徴となっていますが、事務効率や労務管理、財務力、総合的経営能力を強みとしている企業はあまり多くないことから、経営部門を含め非生産部門の強化が求められます。また、近年は自然災害が多発しているため、被害を最小限に抑えて、安定的に操業を続けるための対策が求められます。

(2) 人材の育成と確保

今回の調査でも適切な人材がないことを操業上の課題とする企業が多くありました。どの業種からも人手が不足していることが指摘されています。小企業ほど顕著で、企業規模が小さくなるほど採用が難しくなっています。

経営に関する後継者については、後継者がいるとした企業は前回調査よりも10%程度増加していますが、約30%の企業が後継者はいない、まだ決めていないと回答しています。

¹² GX…グリーントランスフォーメーション（Green Transformation）の略。化石燃料をできるだけ使用せず、クリーンなエネルギーを活用していくための変革やその実現に向けた活動のこと。

¹³ BCP…Business Continuity Planの頭文字を取った言葉のこと。事業継続計画。

(3) 技術研究開発の促進

今後の企業の発展を維持するためには、技術研究開発の促進が不可欠です。研究開発を行っている企業は、10年前の調査時から60～70%で推移しており、受注形態により常に新しい技術や製品の開発を求められる企業があることを示しています。

一方、各企業が基礎的な研究開発に資源を割く余裕がなくなってきていることも要因と考えられます。

(4) 企業間連携・産学官金連携の強化

優れた品質の製品と高い生産技術を有する各企業の能力をさらに向上させるために、同業者間、異業種間の連携や産学官連携を推進し、情報交換や技術交流、経営・生産性改善の勉強会などを行うことにより互いの企業価値を高め合う必要があります。

また、農商工連携などの取組みを推進し、地域資源を生かした新商品の開発や新たな産業の振興を図り、連携による地域内経済循環や地域のブランド力を高めていくことが求められます。

(5) 産業の集積と雇用の創出による地域経済の発展

製造業の振興は、総生産、市民所得、税収など本市の経済においても極めて重要であり、既存企業のさらなる発展と新たな企業の誘致によって地域経済の発展を図っていく必要があります。

また、雇用の場の創出は、若者の地元定着による人口流出抑制にもつながり、地域の活性化が期待されます。そのため、本市の強みを生かして企業誘致活動を推進するとともに、状況に応じてその受け皿となる工業団地整備の検討や空き工場等の情報収集により事業用地空き工場等の情報を求めている企業に直ちに対応することが必要です。

(6) GX 推進

今後、大企業においては、自社が行うGXの取組にとどまらず、サプライチェーン全体の安定化・強靱化を図る目的でGXへの取り組みが加速することから、サプライチェーンの一端を担う中小企業においても「脱炭素への対応」が求められます。持続的な成長のためにもGX推進への機運醸成を進めていくことが必要です。

(7) DX 推進

製造業のDX推進は、競争力の向上や人手不足対応といった課題に対し有用な手段ではある一方で、デジタル化への投資やデータ活用などの専門的なスキルを持ったデジタル人材の育成が障壁となり取組が進まない現状があります。各種補助事業や外部人材の活用を図りつつ、DX化によって何を実現したいかを明確にする経営方針も重要になります。

第3章 工業振興ビジョンの方向性

1 前回策定時（平成30年度 計画期間：2019年～2023年）との比較

今回のアンケート結果を見ると、新型コロナウイルス感染症流行前と現在の売上高の比較では、約4割の企業が減少しているとしている一方で、約3割は増加していると回答しています。

操業上の課題については、約半数の企業が設備や建物の老朽化、適切な人材がないことをあげており、前回調査と同様の結果となっています。

経営者の後継者については、約6割の企業が後継者はいるとしており、前回調査よりも1割程度上昇し、後継者がいないとした企業が大幅に減少しました。緊急性の高い課題として最も多く指摘されているのは従業員の確保で、次いで人材の育成と生産設備の新設・更新、受注の拡大の順となっており、前回調査と同様の傾向となっています。

また、製造品出荷額等は、令和3年が743億円と、平成29年の775億円から32億円程度減少していますが、新型コロナウイルス感染症拡大により経済活動が停滞した、令和2年の655億円からは、持ち直している状況です。

付加価値額については、令和3年が311億円と、平成29年の321億円からは10億円程度減少しましたが、令和2年の291億円からは、製造品出荷額等と同様に持ち直していることが確認できます。

以上のことから、新型コロナウイルス感染症の拡大により受けた影響を除外した検証は難しいものの、付加価値生産性の向上とリーン生産方式¹⁴の導入等による労働生産性の向上を目指した取り組みにより、付加価値率の高い生産を行う企業や新型コロナウイルス感染症の拡大前よりも売上が拡大した企業があるなど、推進した施策による一定の効果は認められるといえます。ただし、人材不足等、前回調査時から改善がみられない課題もあることも確認できます。

2 ビジョン見直しの方向性

近年の新型コロナウイルス感染症や不安定な国際情勢及び急激な円安を背景とする原材料・エネルギー価格の高騰などは、経済活動に大きな影響を及ぼしており、目まぐるしく変化する社会情勢に対応しなければならない環境にあります。

また、人口減少に伴う人手不足への対応や自然災害リスクの分散、海外生産拠点の国内回帰などによる強靱なサプライチェーンの構築推進などにより、地方都市への工場立地の引合いも増えていることから、この機を捉え、本市の工業振興を成長基調に乗せることで、ものづくり人材の地元定着を促進し、地域内経済の好循環を実現することが求められています。

このため、本ビジョンにおいては、ものづくり人材の定着、足元のものづくり企業間の連携・発展及び企業誘致の強化を推進するとともに、環境に配慮したGXへの推進、DXによる作業の効率化と省力化を図ることで、産業の高付加価値化や人手不足への対応の後押し

¹⁴ リーン生産方式…生産工程の「ムダ」を徹底的に排除することで、多品種大量生産、かつ短納期・高品質・低コストを効率的に実現する生産方式のこと。

を図ります。

本市を取り巻く社会・経済情勢を踏まえ、地域経済の安定化と発展を目指し、工業振興施策を推進するため、「第2章 喜多方市工業の現状と課題」で取り上げた課題について、次の項目を強化し、各施策の取組を推進します。

(1) ものづくり人材の確保

ものづくり企業の認知度向上を図ることで、U・I・Jターン者をはじめとしたものづくり人材の確保に努めます。

(2) 企業間ネットワーク構築推進

様々な業種がある本市工業の特徴を生かし、市内でできる業務を域外に流出することなく、地域内で経済循環できる仕組みづくりや、市内立地企業同士で共創を図ることができる環境づくりを推進します。

(3) GX 推進の取組

カーボンニュートラル宣言¹⁵を実施している本市だからこそ、環境への負担を考慮した経営理念や生産方法及び人材育成を促進するため、GX に対する機運の醸成を図ります。

(4) DX 推進の取組

従来効率化だけではない、先進的なDXに係る取組や人材育成に対して支援を行うことで企業競争力の向上を図ります。

(5) 災害に強い環境整備

近年の豪雨や大地震などの災害に対する、防災及び減災への対策やBCP策定の推進により強い経営基盤の構築に努めます。

上記の項目を強化しつつ、新たな分野の育成・誘引を図るとともに、本市のリーディング産業である非鉄金属製造業を始めとする工業に関連する各産業の高付加価値化を実現し、持続可能な経済活動を実践するための基本的な考え方として、次に示す基本目標と3つの基本方針を工業振興の柱として、施策を展開していきます。

¹⁵ カーボンニュートラル宣言…2021（令和3）年9月に宣言した「喜多方市カーボンニュートラル宣言」のこと。2050（令和32）年度までに二酸化炭素排出量を実質ゼロ、2030（令和12）年度までに2013（平成25）年度比46%削減を目指し取り組むこととしている。

3 工業振興ビジョンの基本目標

本ビジョンの基本目標を次のとおりとします。

個々の企業力と 多様な連携が生み出す 工業の新たな力

～ 活力あふれる工業都市 喜多方 ～

これは、本ビジョンが目指す最終的な目標であり、本市とビジョンの実現に向けて取組に関与する全ての関係者にとって理想とする状態を示すものです。

この基本目標の実現過程を通して、本ビジョンの計画期間終了時の本市工業は、以下のような姿にあることを目指します。

<喜多方市工業の5年後の姿>

ものづくりに係るU・I・Jターン人材の獲得を行政と企業が両輪で取り組むことで、優秀な地域人材を確保できる好循環が生まれています。

また、経営者層と組織全体の意識改革による戦略的な事業計画が策定され、組織的な改善活動やDXを活用した先端設備の導入によって生産性を向上させることで、新たな雇用や付加価値を創出し、国内外の厳しい競争に勝ち残り続けることができる経営基盤の強化が図られています。

さらには、多様な業種や技術などの集積により、企業間交流や大学・研究機関・金融機関との産学官金連携、農商工連携の取組みが拡大し、技術力及び研究開発力の向上によって、企業の持つ強みや地域資源を生かした新技術の獲得及び高付加価値製品の開発が行われています。また、小ロット生産に強みをもった企業が更に集積し、試作やテスト品などに対応できる特徴を持った工業都市となっています。

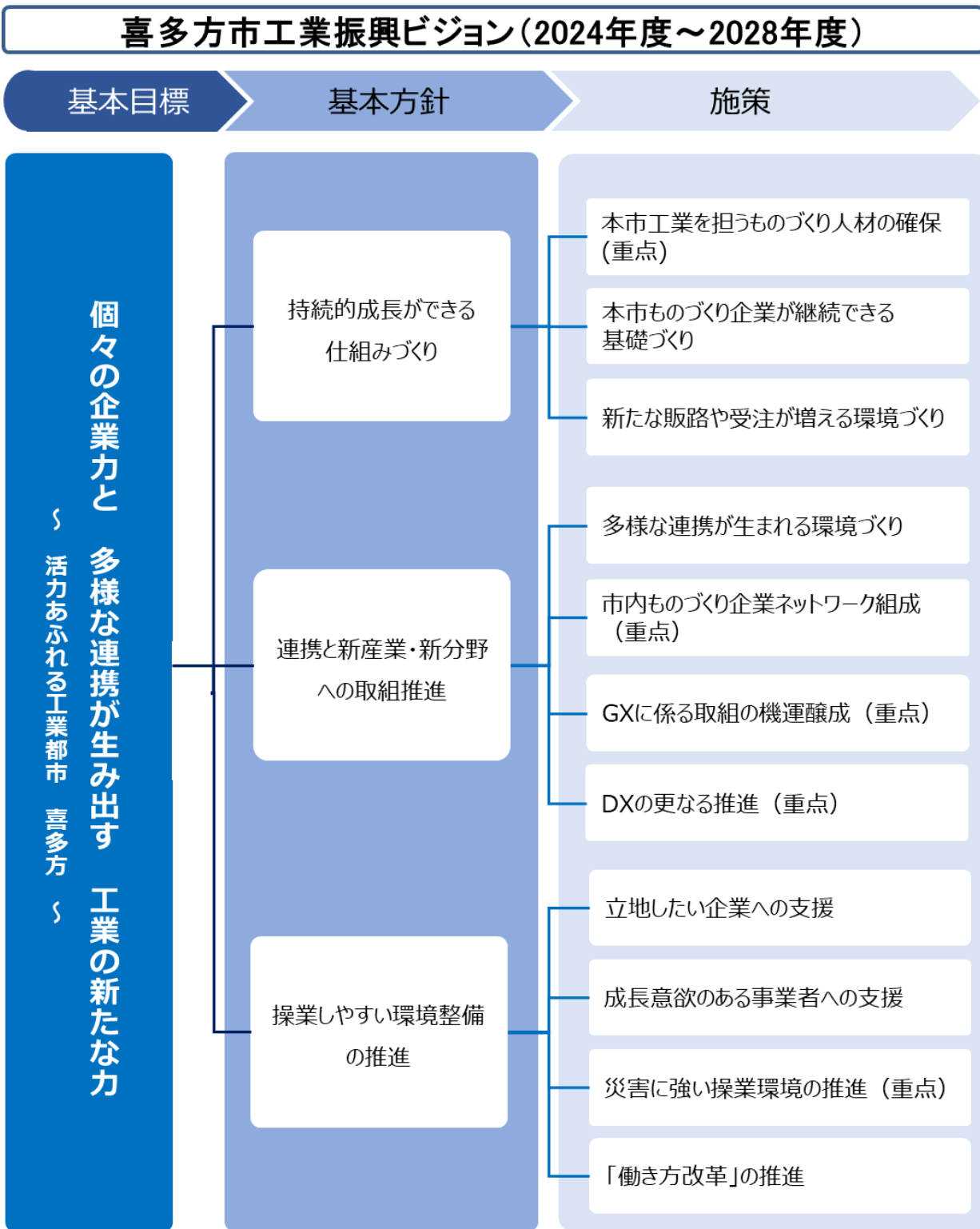
SDGsに向けた企業活動やGX推進によるカーボンオフセット¹⁶及びカーボンニュートラルを取り入れた事業展開も積極的に取り組まれています。

喜多方綾金工業団地を始めとした企業立地環境整備と操業支援が推進されることで、立地競争力が高まり雇用の創出やものづくり産業の裾野が広がります。

¹⁶ カーボンオフセット…人間の経済活動や生活などを通して「ある場所」で排出された二酸化炭素などの温室効果ガスを、植林・森林保護・クリーンエネルギー事業による削減活動によって「他の場所」で直接的、間接的に吸収しようとする考え方や活動の総称のこと。

4 基本目標を達成するための基本方針と施策による目指すべき方向性

基本目標を達成するため、3つの基本方針を柱に方向性を示します。



基本方針 1

持続的成長ができる仕組みづくり

- 将来の本市工業を担う人材の確保や育成、経営者の事業承継及び蓄積された技術・技能の継承は、企業が発展するうえで重要度が高く、先を見越した対応が必要です。
- 経営者層と組織全体の意識改革を促し、戦略的な事業計画とムダを排除する継続的な改善活動を推進させる取組と新技術の獲得や高い付加価値の製品開発が行われることで活力ある産業になるものと考えます。
- 受注拡大のため、自らの強みと弱みを知るとともに、市場動向の情報収集・分析力、情報発信力、サービス企画力、顧客満足力などマーケティング能力を向上させることで、販路拡大・開拓を行い強い経営体制の構築を図ります。

【施策の方向：1-1】本市工業を担うものづくり人材の確保

- 市内3高校の新卒者の市内就職率はコロナ禍を除き、減少傾向にある状況であり、若者の首都圏流出の流れは、本市においても全国同様の課題です。他方、大学等の卒業や転職を機にU・I・Jターンを希望する人材もいる中で、良質な雇用機会の創出が求められます。
- 従来を受け身での企業説明会等の活動では、ものづくり人材の確保が限界に近く、新たな形での本市ものづくり企業のアピールが必要です。
- 人材不足問題に対し、ロボットによる省力化や外国人人材の活用が足元で増加している現状であり、既存の支援制度の在り方の検討が必要です。

事業	内容	実施主体
市内ものづくり企業の認知度の向上 (重点)	オープンファクトリー ¹⁷ 等を実施することで、就業先として本市ものづくり企業の認知度向上を図る。	市 企業 支援機関
攻めの雇用機会の模索	従来の待ちの採用活動ではなく、進学先の大学などに出向いた企業説明の実施など、学生の目につく企画を検討する。	市 企業
省力化や新たな雇用体系への支援の検討	ロボット化や外国人人材の活用が広く普及していることから、既存の支援制度の見直しを検討する。	市

【施策の方向：1-2】本市ものづくり企業が継続できる基礎づくり

- 本市ものづくり企業においては、後継者が未定となっている事業者が一定数存在することから、事業承継への機運を高める必要があります。
- 地域で蓄積された技術や技能を次世代へと継承する仕組みを構築し、付加価値の高いものづくりにより、ものづくり産業のブランディング化を図る必要があります。

事業	内容	実施主体
事業承継及び技術の継承の推進	事業承継に係るセミナーの開催や、技術表彰制度をとおして事業承継や技術継承の促進を図る。	市 支援機関
本市ものづくりのブランディング化	本市のものづくり産業のブランディング化を図り、高い付加価値を継続して生み出す取組を推進する。	市 企業

¹⁷ オープンファクトリー…ものづくり企業が生産現場を外部に公開するなど、来場者にもものづくりを体験してもらう取組のこと。

【施策の方向：1－3】新たな販路や受注が増える環境づくり

- 持続可能な成長や事業継続のために、新たな販路開拓や新規取引の受注等に積極的に取り組もうとしている企業が実行しやすい環境の整備も必要となります。
- ものづくり企業の国内回帰により、新たなサプライチェーンの構築が必要となります。

事業	内容	実施主体
販路開拓・展示会 出展支援	既存販路や市場だけではなく、新たな市場を創出しようとする取組を支援する。	市 企業
強固なサプライチェーンの確立	国際情勢や災害時等も含め、安定した生産活動ができるサプライチェーン構築を推進する。	企業

基本方針2 連携と新産業・新分野への取組推進

- 新産業・新分野へ進出し、新たな事業展開の推進を図り、産学官金の連携により企業の経営や生産活動における課題を解決する仕組みづくりが求められます。
- 企業の新技術獲得や新製品開発に向けた交流を促進させ、相互研鑽によって企業価値の向上を図りやすい環境整備が必要です。
- カーボンニュートラル宣言をしている本市だからこそ、カーボンニュートラルやカーボンオフセットといったGXへの機運を醸成し、更には既存の事業にとらわれない環境に配慮した新たなビジネスモデルの創出を図る必要があります。
- 従来の慢性的な労働力不足の解決に向けた、デジタル技術の活用による効率化の推進だけではなく、AI、ロボット等の先進技術を駆使しつつ、デジタル化による様々なデータの取得、連携及び活用により、ものづくりで培った強みを基点とした新たなサービス及び高付加価値事業等の取組が必要となります。

【施策の方向：2－1】多様な連携が生まれる環境づくり

- 産学官金連携を推進し、技術面だけでなく経営面でも企業を支えることで、点ではなく面で新分野や新産業への参入促進を図ります。
- 農商工連携による地域資源を活用した新商品の開発や新分野進出を推進します。
- 各工業団体に係る情報の発信を実施します。

事業	内容	実施主体
産学官金連携の推進	大学等との共同研究を図ることで、技術面だけではなく、資金調達などのノウハウ習得に係るセミナーを開催し、新分野・新産業に挑戦しやすい環境づくりを実施する。	市 支援機関 金融機関
農商工連携の推進	農商工連携を推進し地域のブランド化を図るため、地域資源を活用した新商品開発等の取組を支援します。	市 企業
タイムリーな情報発信	新技術や研究に係る補助事業を始めとした、国・県等及び各工業団体に関係する情報をタイムリーに発信する。	市 支援機関

【施策の方向：2-2】市内ものづくり企業ネットワーク組成

- 市内ものづくり企業において、世代交代や新規操業した企業の事業内容を認知できる環境を構築することで、地域内経済の好循環を目指します。

事業	内容	実施主体
市内ものづくり企業間連携の推進（重点）	本市ものづくり企業がお互いの事業内容を理解し、地域内において経済好循環が生まれる場を提供する。	市 企業 支援機関

【施策の方向：2-3】GXに係る取組の機運醸成

- GX 産業への参入を契機とした新市場への進出を目的とし、GX への理解と機運醸成を推進することで、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体の変革を目指します。

事業	内容	実施主体
GX 産業への機運醸成の推進（重点）	関係課と連携して、GX に関するセミナーの開催などにより機運の醸成を図りながら、GX に向けた企業の取組を支援する。	市 企業 支援機関

【施策の方向：2-4】DXの更なる推進

- 国・県等の施策を活用しながら、中小企業を主にデジタル化を強く推進することで、業務効率化を図り、付加価値生産性及び労働分配率の向上を目指します。さらには、従来の効率化だけではなく、AI¹⁸などの先進デジタル技術の普及を本市においても推進します。

事業	内容	実施主体
更なるDX化への取組推進（重点）	国・県等の既存の施策を有効に活用できるよう伴走支援を実施し、DXに向けた企業の取組を支援する。	市 企業 支援機関

基本方針3 操業しやすい環境整備の推進

- 本市の地理的特徴や様々な資源を生かした企業誘致を行うとともに、既存立地企業に対してきめ細やかな支援を行うために企業訪問等により企業のニーズを把握する必要があります。
- 災害リスクへの理解を深め、防災意識の向上を図ることで、企業のBCP策定を促進し、企業の事業継続力の向上、経営基盤の強化が求められます。
- 多様な人材が活躍しやすい環境を整備するために、労働者がゆとりと豊かさを実感でき、いきいきと働くことができる環境づくりが必要です。

【施策の方向：3-1】立地したい企業への支援

- 喜多方綾金工業団地等への企業誘致について、引き続き強く推進しながらも、既存の立地企業の事業拡大ニーズを適切に把握することで、適切な誘致活動を実践し、さらには立地した企業と既存企業が共創できる環境の構築を目指します。

¹⁸ AI…人工知能 (Artificial Intelligence) の略。人工的に作られた人間のような知能、またはそれを作る技術のこと。

事業	内容	実施主体
立地したい・立地している企業の状況把握の実施	豊富な水資源と新潟・東北と関東を結ぶハブ機能を強みとして、企業誘致を推進する。並行して既存立地企業の拡大意向を把握し適切な立地誘導を実施し市外流出を防ぐ。	市 支援機関

【施策の方向：3-2】成長意欲のある事業者への支援

- 新分野や先端設備及び工場等の新增設などの成長意欲のある事業者への支援を図ります。

事業	内容	実施主体
成長意欲のある事業者への支援	企業の事業拡大や設備の更新促進のために、既存制度の周知や国・県等の補助利用時に伴走支援を実施する。また、社会経済情勢に応じて、適宜、既存制度を見直し、利用の促進を図る。	市

【施策の方向：3-3】災害に強い操業環境の推進

- 近年多発している自然災害などに対し、安定的な操業を実現することを目指し、災害対策の推進及び支援を行います。

事業	内容	実施主体
災害に強い安定した操業環境構築に係る支援（重点）	BCP策定の普及及び推進を図りつつ、防災・減災の観点での環境整備の支援を行う。	市 企業

【施策の方向：3-4】「働き方改革」の推進

- 多様な人材が活躍できる環境の構築と、労働者がワクワクしながら生活と仕事を両立できる環境づくりを推進します。

事業	内容	実施主体
従業員のワーク・ライフ・バランスの推進	県・市のイクボス宣言普及をはじめとした、ワーク・ライフ・バランスを浸透させることで働きやすい環境整備を推進する。	市 企業

第4章 工業振興ビジョンの推進体制について

1 連携・協働と役割分担による推進

工業事業者を取り巻く環境がますます大きく変化する中、本ビジョンに掲げられた工業振興のための施策を着実に実行し、基本目標の実現を図るためには、本市のみが先導的役割を果たすだけでは十分とはいえ、地域の関係者全体で目標を共有し、役割を認識するとともに、それぞれの責務を果たしつつ、協働・連携して取り組んでいくことが必要です。

本ビジョンの推進にあたっては、市が施策・事業推進の中心として、産業支援機関、大学、商工団体、金融機関、産業活動の主体である企業などのそれぞれの主体が相互に協力・連携しあいながら、本市工業の特性や実情を踏まえて、柔軟かつ適切に対応し、次のような役割を果たしていきます。

また、施策・事業の推進にあたっては、学校、市民、NPO等の協力も必要になります。

機関名	役割
企業	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域経済を担う企業自らの創造性と主体的・自主的な取り組み ✓ 地域経済を活性化し、豊かな市民生活や魅力あるまちづくりの推進 ✓ 労働環境の充実、社会活動への参画などの地域貢献 ✓ 操業環境の向上及び経営基盤の強化を図り、新産業や異分野への積極的な参画 ✓ 自社の技術の積極的な発信
商工団体・支援機関等	<p>【会津喜多方商工会議所、きたかた商工会などの商工団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 中小企業・小規模企業からリーディング企業まで幅広い企業の実状把握できる強み ✓ 経営指導員を中心に企業に対する効率的な支援策の立案・実行及び伴走支援 ✓ 地域の振興や経済の活性化などに資する独自の事業をとおして、地域と工業振興のサポート <p>【企業団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 塩川町誘致企業協議会や会津産業ネットワークフォーラムは、企業間の交流や連携を通じ、業績向上と会津地域の工業振興を図る役割を期待 ✓ 工業生産の振興を図るための主要メンバーとしてビジョン推進の一翼を担う ✓ 福島県産業振興センターや福島県ハイテクプラザなどの広域支援機関では、事業者の意向や実態を的確に把握しつつ、各機関が得意とする専門分野を中心に支援を実施
金融機関	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域の中小企業・小規模企業の強みや課題を把握することが重要 ✓ 企業の経営改善や事業再生・事業転換等の支援、新たな産業の振興や成長性のある企業の育成 ✓ 事業展開や経営面でのコンサルティング及びバックアップ ✓ 経営内容を向上させ地域全体の産業振興につなげる ✓ 産学官や支援機関等との連携

市	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 本ビジョンに示した施策・事業の推進及び工業振興策の実施 ✓ 産学官金の連携による工業振興 ✓ 事業者の自立的・自主的な活動への支援 ✓ 各種施策の適切な進行管理 ✓ 社会変化動向を勘案したタイムリーな施策の見直し ✓ 庁内各課との情報交換や連携 ✓ 工業振興施策及び連携について意見交換の実施 ✓ 社会経済情勢の変化や事業者ニーズ等を的確に把握 ✓ 工業振興施策の推進に際して、国及び県等へ提案、要請
----------	--

2 推進の基本的な考え方

本ビジョンの推進にあたっては、限られた資源（ヒト・モノ・カネ・情報）を効率的・効果的に投入し、成果を上げることが求められます。

また、目まぐるしく変化する最近の社会・経済情勢に迅速かつ柔軟に対応していくため、本ビジョンでは、従来から本市が取り入れている「計画を立てて（Plan）、それを実行し（Do）、計画どおりに実行できたか否かの評価を行い（Check）、改善策を検討する（Action）」というPDCAの行程を継続的に繰り返す「マネジメントサイクル」の手法により、ビジョンを推進していきます。

評価にあっては、各種事業の点検時や総合計画の評価と一体的に進めていきます。



3 評価指標

本ビジョンを推進するにあたり、施策の達成度を定量的に評価するため評価指標を設定します。なお、各種計画の修正や社会情勢等をふまえて必要に応じて見直すこととします。

基本方針	指標の内容	基準値	目標値
基本方針1 持続的成長ができる 仕組みづくり	市が主催するものづくり関係 イベントの参加者数（累計）	（令和5年度） 1,497人	（令和11年度） 2,217人
	ものづくり企業等展示会等出 展支援件数（累計）	（令和5年度） 3社	（令和11年度） 15社
基本方針2 連携と新産業・新分野 への取組推進	市内企業間連携事業参加事業 所数（単年）	（令和5年度） 13件	（令和11年度） 56件
基本方針3 操業しやすい環境整 備の推進	工場新設・増設企業数（累計）	（令和5年度） 13社	（令和11年度） 19社

※現在の喜多方市総合計画及び喜多方市総合戦略における工業に関する指標を掲載します。

喜多方市総合計画 基本計画 R4年度～R8年度<中間見直し>における指標

工場等新設・増設件数（累計）

（単位：件）

	R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
目標値	—	14	16	17	19	20
実績値	11	13	13	—	—	—

製造品出荷額等（単年）

（単位：億円）

	R2年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
目標値	—	726	750	775	800	825
実績値	726	743	846	—	—	—

※当該年に調査された前年1月から12月の実績（経済産業省の工業統計調査）

喜多方市総合戦略における指標

市内総生産

（単位：億円）

	平成30年度 （初期値）	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標値	—	—	—	—	—	1,540
実績値	1,466	1,439	1,508	—	—	—

工場新設・増設企業数（累計）

（単位：社）

	平成30年度 （初期値）	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標値	—	—	—	—	—	26
実績値	8	11	12	13	13	—

喜多方市工業振興支援制度活用企業数（累計）

（単位：社）

	平成30年 （初期値）	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標値	—	—	—	—	—	250
実績値	129	146	161	170	186	—

大学研究機関等への相談仲介企業数及び企業間連携相談支援企業数（累計）

（単位：件）

	平成30年度 （初期値）	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標値	—	—	—	—	—	15
実績値	2	2	2	3	3	—

広域連携活動への参加企業数

（単位：社）

	平成30年度 （初期値）	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標値	—	—	—	—	—	20
実績値	14	12	12	12	15	—

市が主催するものづくり関係イベントの参加者数（累計）

（単位：人）

	平成30年度 （初期値）	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標値	—	—	—	—	—	3,500
実績値	1,321	1,431	1,445	1,456	1,497	—

※ 各指標については、総合計画は令和8年度に、総合戦略は令和6年度にそれぞれ見直しを行う予定。

資 料

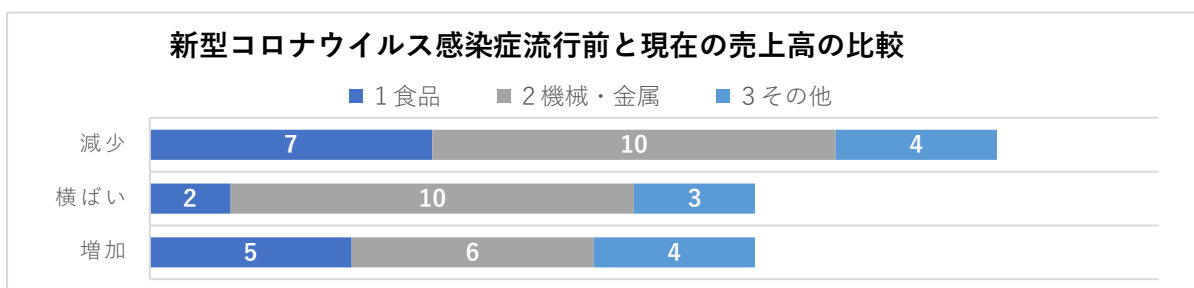
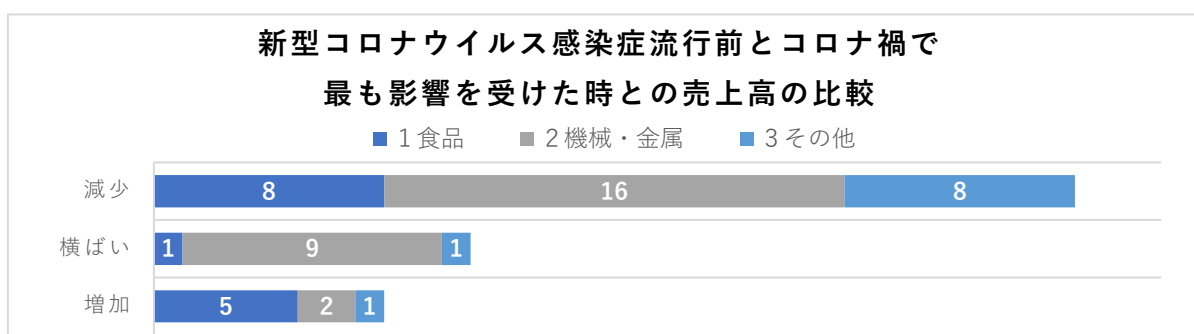
【アンケート結果に係る分析資料】

※アンケート結果のグラフに示す数値は回答件数です。単一、または複数の選択回答をお願いした質問がありますが、指定した数以外の回答や未回答、分類できない回答があるため、各質問の回答数は必ずしも全体の数値と一致しません。

① 最近の業績について

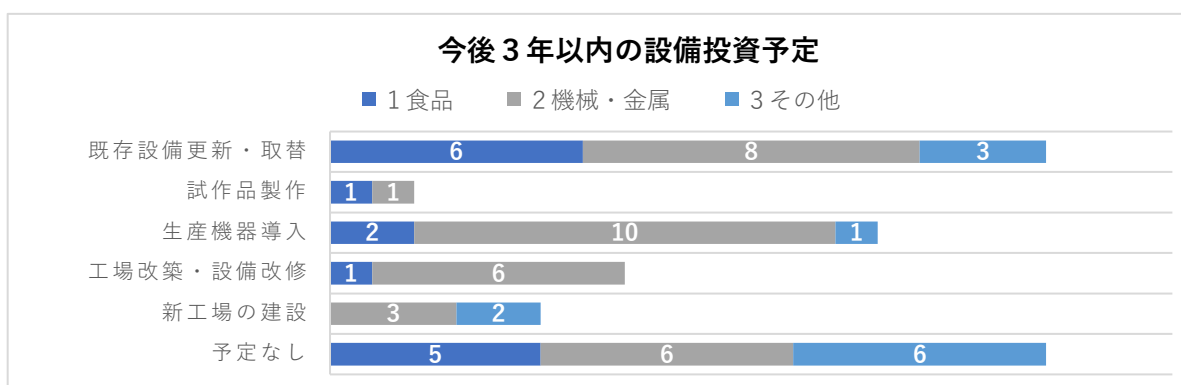
令和2年に感染が拡大した新型コロナウイルス感染症の影響について見ると、全ての業種において売り上げが減少したという企業が多いものの、横ばい又は増加した企業も一定数あり、食品に関しては減少した企業と、横ばい又は増加した企業が約半々となっています。

個々の企業や業種により、ばらつきはあるものの、令和2年に大きく落ち込んだ製造品出荷額等が令和3年には回復していますが、その後、原油価格や原材料費の高騰、人件費の上昇等による影響もあることから、今後の動向について注視する必要があります。



② 3年以内の設備投資予定について

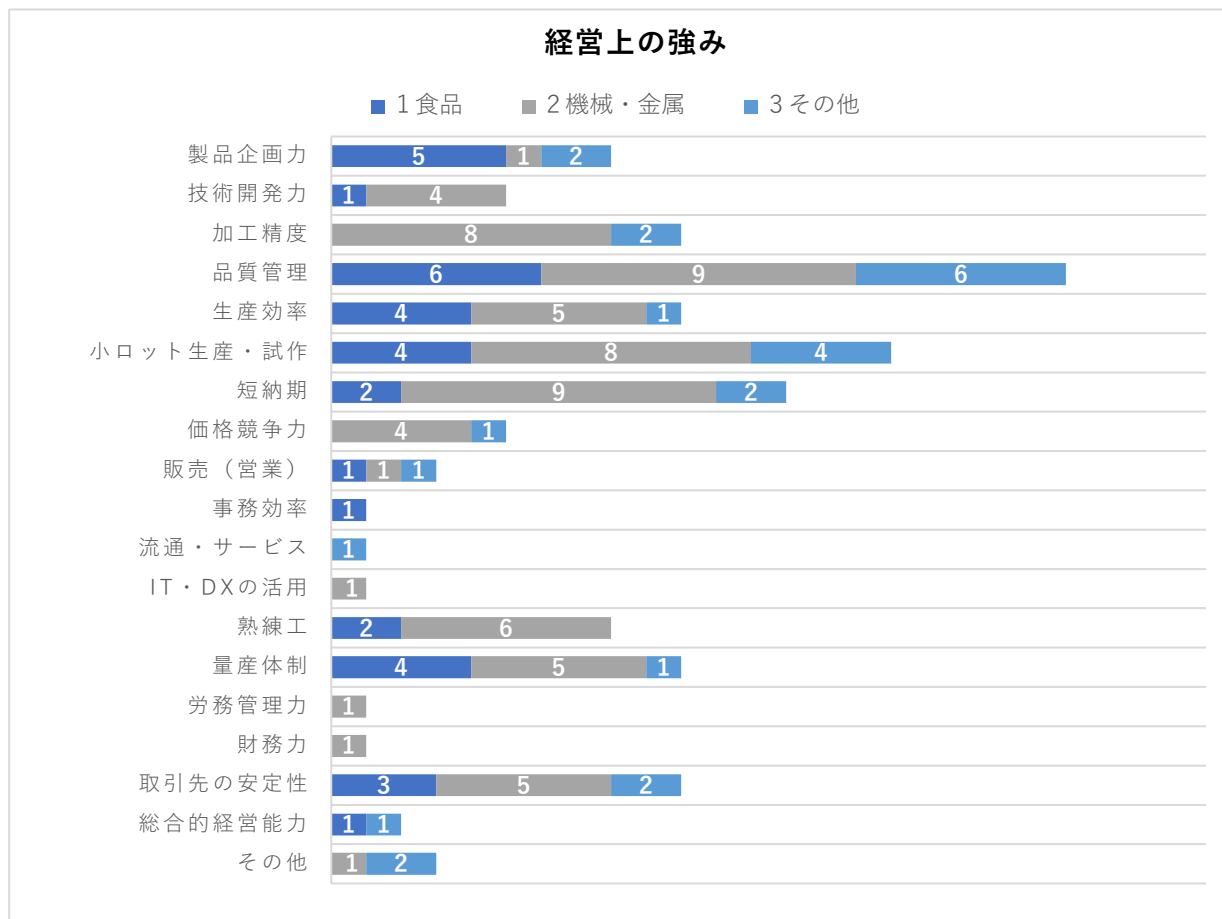
今後3年間の設備投資に関しては、機械・金属工業を中心に既存設備の更新・取替、生産機器導入、工場の改築・設備の改修が多くあげられていますが、5年前調査と比較すると、生産機器導入の割合が高くなっています。



③ 経営及び製品・技術の強み

経営上の強みについては、最も回答が多いのが品質管理で、次に小ロット生産・試作、短納期対応となっており、品質の高さが本市工業の特徴となっています。

小ロット生産、短納期に強いことは受注の幅を広げ、企業の安定性に貢献していると考えられます。

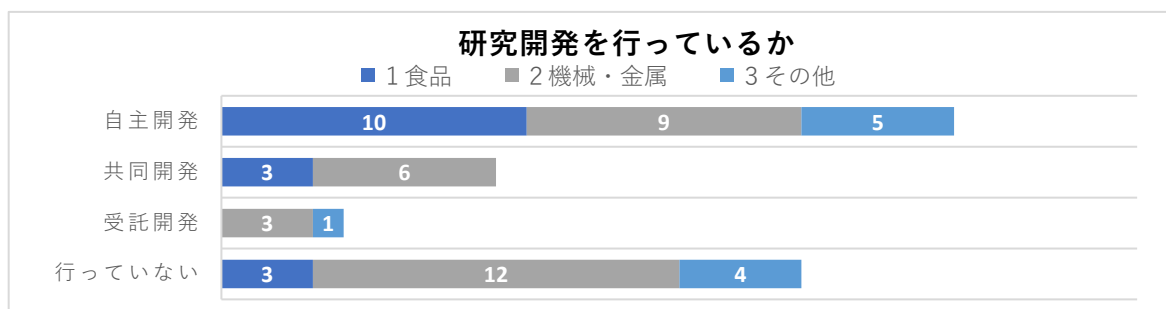


④ 研究開発について

研究開発は約 2/3 の企業が行っており、最も多いのは自主開発で、研究開発を行っている企業のうちの約 2/3 を占めています。

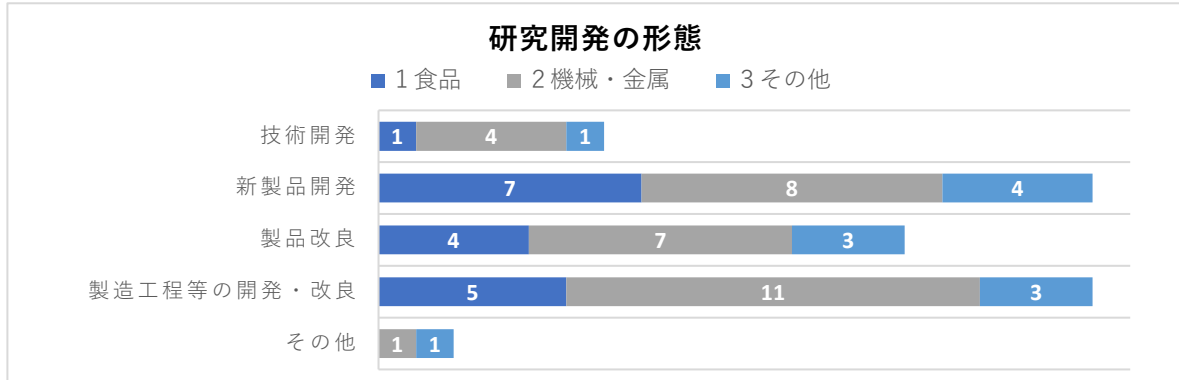
前回の調査から大きな変化はありませんが、自主開発を行っている企業は食品工業と従業員数 51 人以上の企業を中心だったものが、今回の調査ではより規模の小さい企業やその他の企業でも行われていることがわかりました。

なお、研究開発の推進は今後の企業活動に大きな影響を与えるものであるため、取組みを注視していく必要があります。



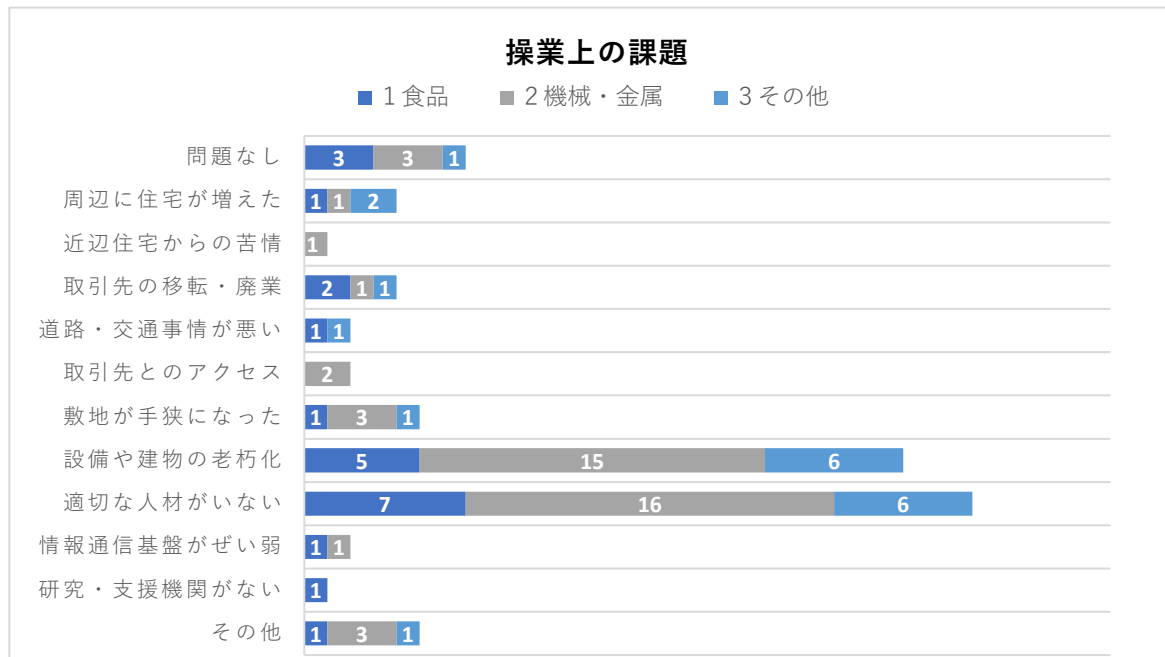
研究開発の形態を見ると、新製品開発、製品改良、製造工程等の開発・改良など生産に直接結びつく研究が中心となっています。研究開発の活動は、かなり活発であるといえます。

また、前回調査と比較すると、製造工程等の開発・改良と技術開発の割合が増えており、生産性向上に向けた取り組みが認められます。



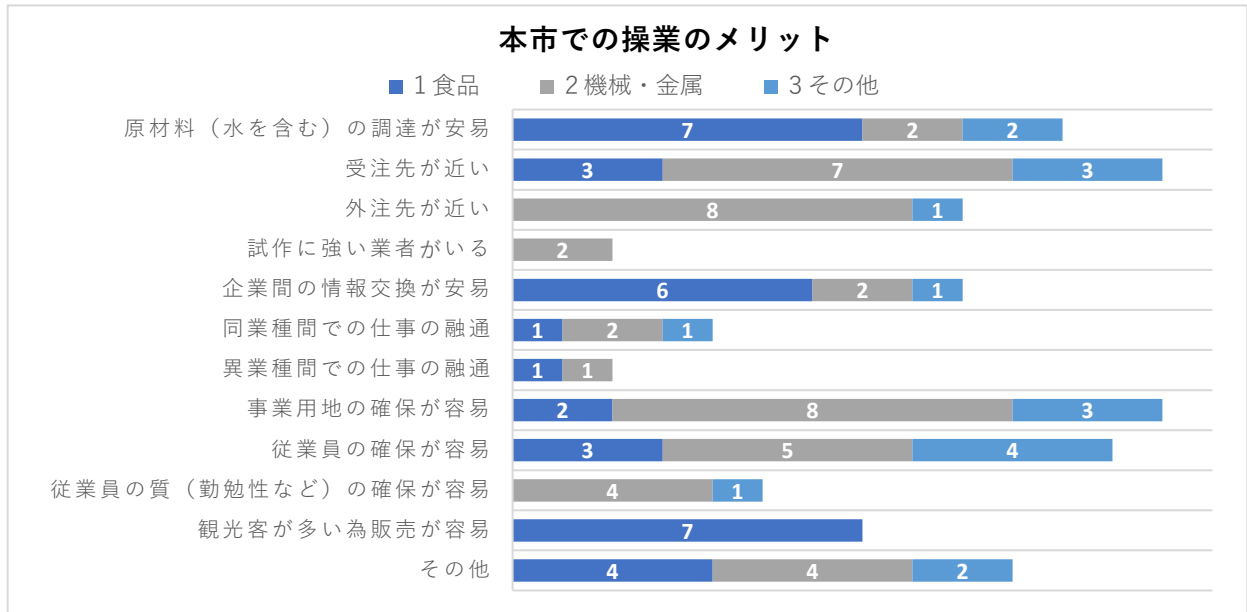
⑤ 操業上の課題について

操業上の課題については約半数の企業が設備や建物の老朽化、適切な人材がないことをあげており、前回調査と同様に設備等の老朽化や人材不足が引き続き重要な課題となっています。



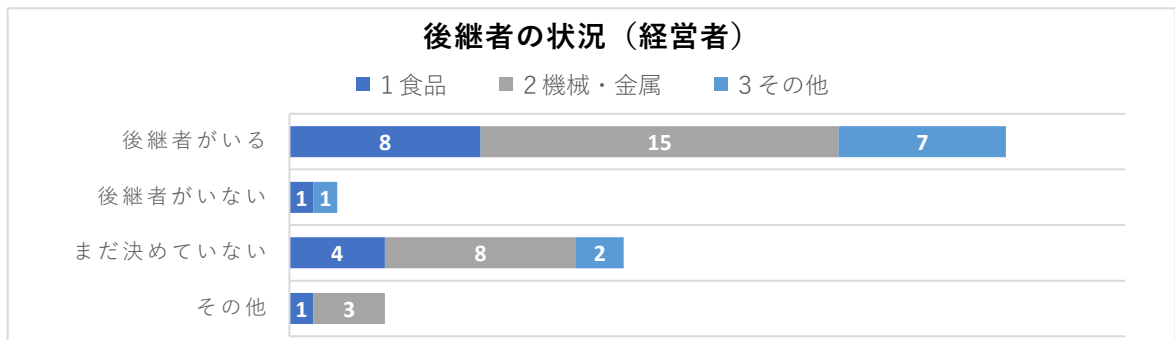
⑥ 喜多方市内での操業のメリット

本市内で操業するメリットとしては、全体としては前回調査と傾向に変わりはありませんが、試作に強い業者がいると回答した企業が2社あり（前回0社）、更なる企業の集積や企業間の連携が期待されます。

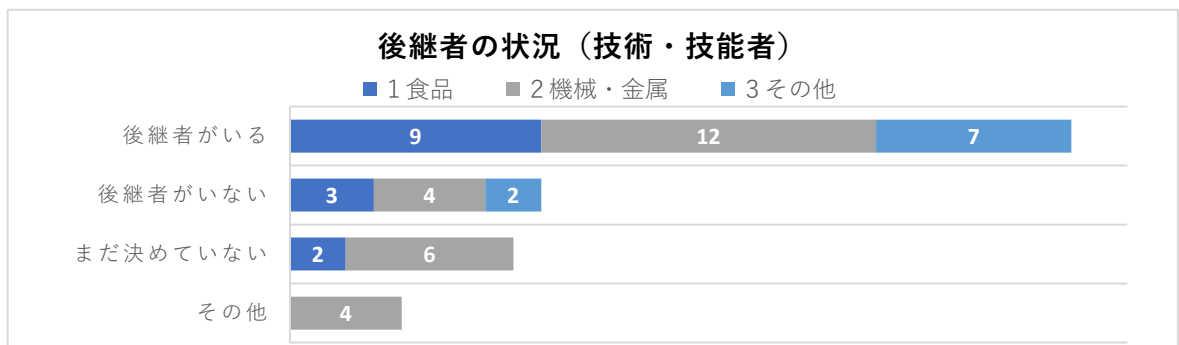


⑦ 経営に関する後継者

経営者の後継者については、約60%の企業が後継者はいるとしており、前回調査よりも10%程度上昇しています。また、後継者がいないとした企業も大幅に減少し、事業承継に対する意識の高まりが考えられます。

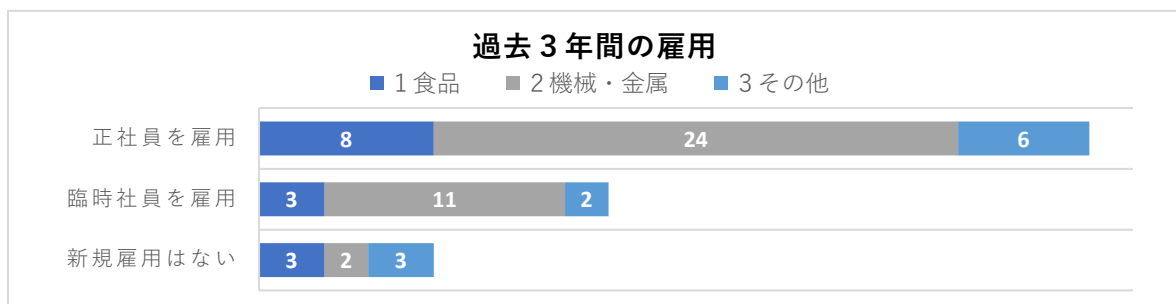


技術・技能者の後継者については、後継者がいる企業の比率は経営者とほぼ同じになっていますが、後継者がいないとした企業が増加していることから、技術者・技能者の確保に関する意識を高めていくことが必要です。

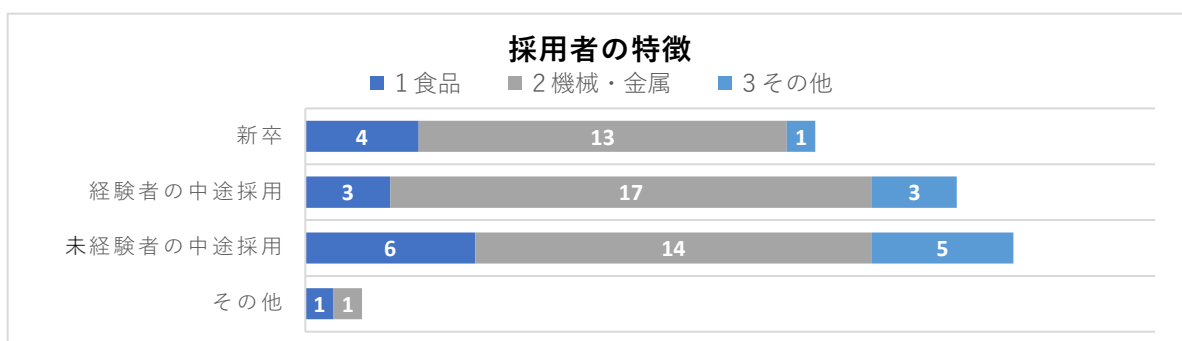


⑧ 雇用について

過去3年間に正社員を雇用した企業は全体の約3/4に達しています。これに対し、臨時社員を雇用した企業は約3割、新規雇用を行わなかった企業も約2割となっています。

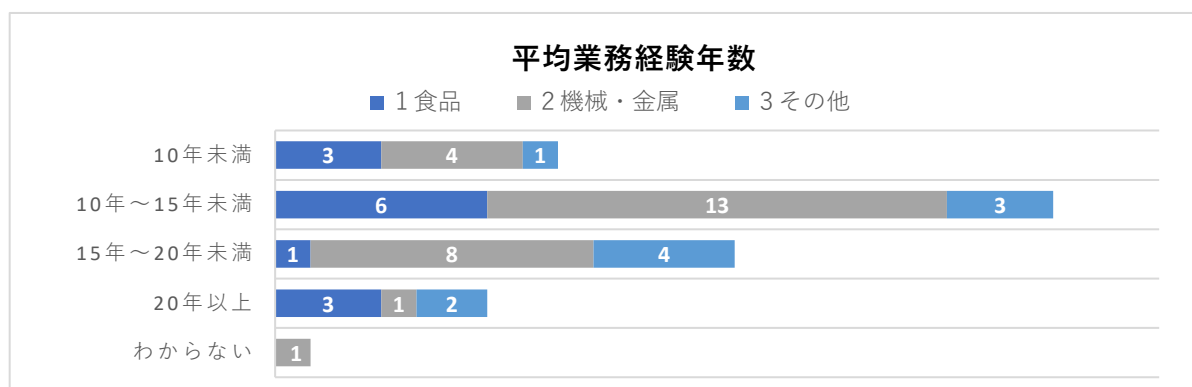


採用者で最も多いのは未経験者の中途採用で、次いで経験者の中途採用、新卒となっています。未経験者の採用が人材（質）の問題と結びついていると考えられます。



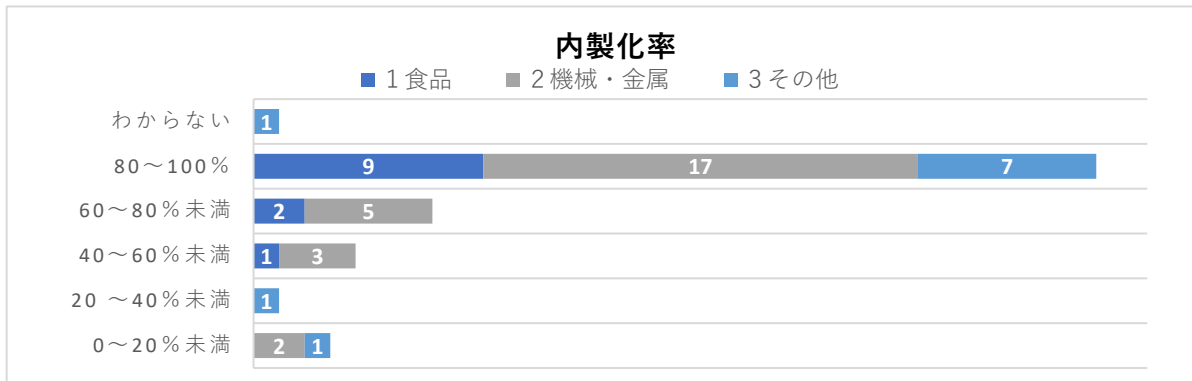
⑨ 製造業務の平均経験年数

製造業務の平均経験年数を見ると、10～15年未満が最も多く、15～20年未満がそれに続きます。平均経験年数が長いことは従業員の定着率が高いことを意味しており、地域の技術水準の向上にも結びついています。この比率は5年前と大きく変化していません。



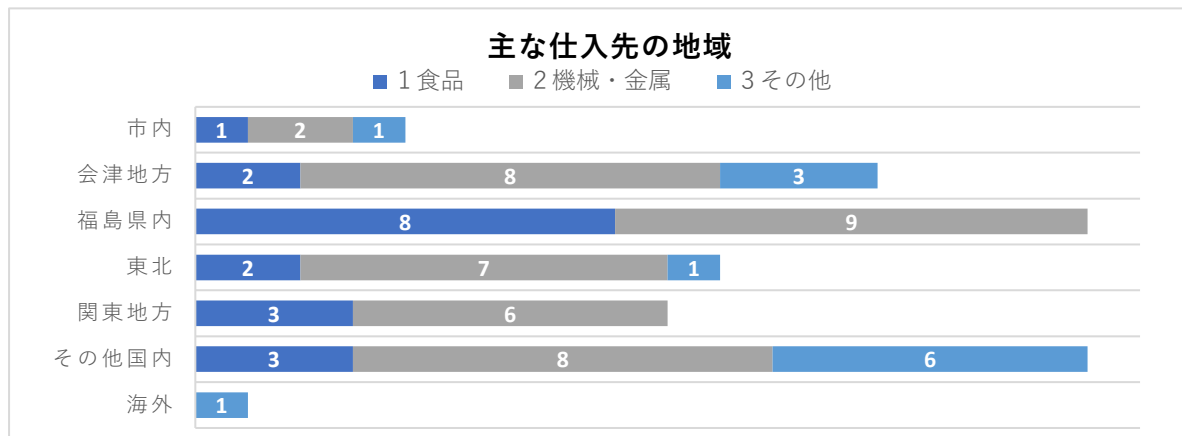
⑩ 内製化率¹

内製化率についてみると、多くの企業は80%以上となっています。この傾向も5年前から大きく変化してはいません。

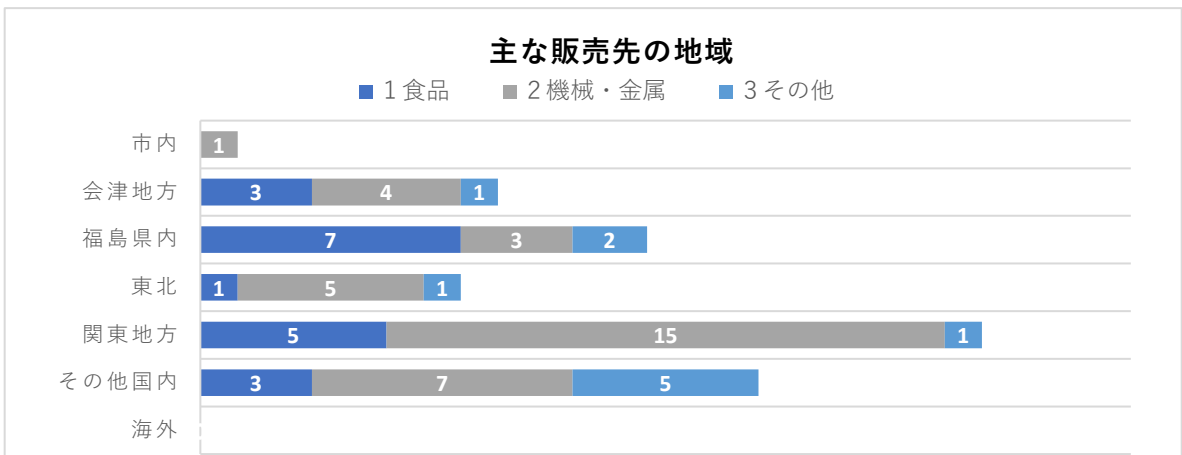


⑪ 主な取引先

主な取引先を見ると、前回調査と比較して仕入れ先では関東地方の割合が少なくなり、その他国内の割合が高くなりました。この傾向は、ほぼ全ての業種で見られます。5年前の調査では県内と県外の取引がほぼ半々でしたが、近年、県外との取引が急速に拡大していることが想定されます。



また、販売先では関東地方が最多を占めますが、前回調査と比較すると会津地方が減少し福島県内が増加しました。

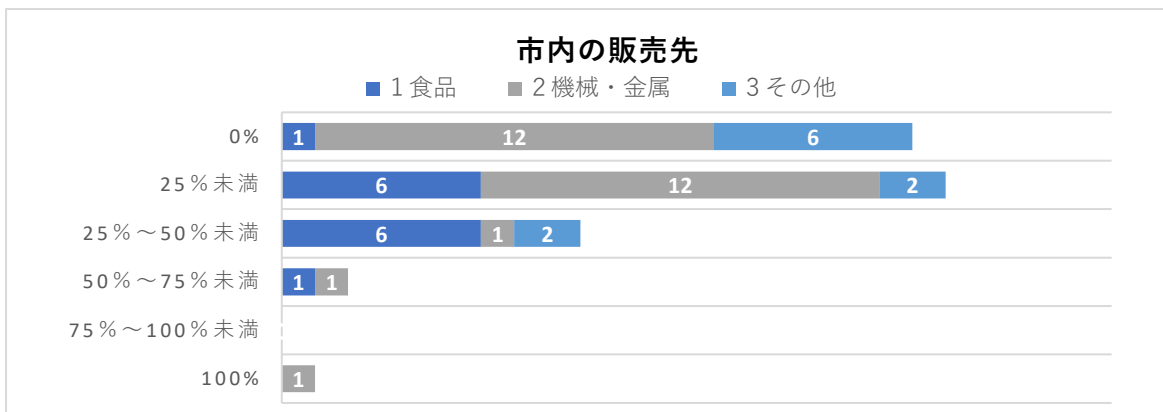
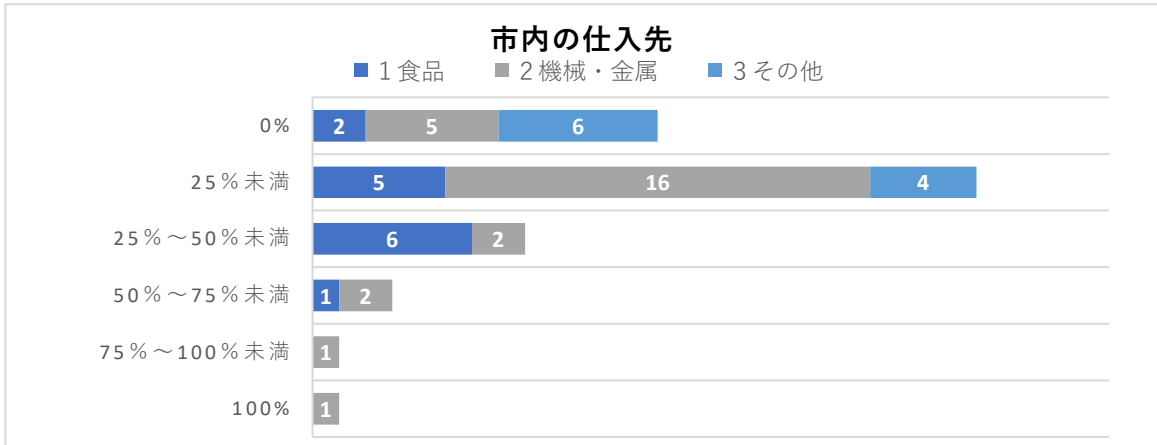


¹ 内製化率…自社の製品を構成する部品のうち、外部に委託・発注せず、自社が製造・制作した部品が占める割合のこと。

⑫ 市内企業との取引

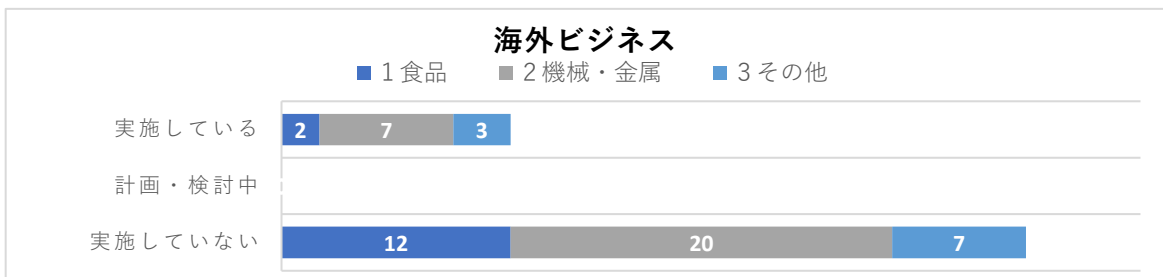
市内の仕入先は、約 25%の企業が 0%、約 50%の企業が 25%未満となっており、低調で、前回調査と傾向は変わりません。

また、販売先についても、5 年前の調査と傾向は変わらず、食品産業以外では市内企業間での受発注が拡大していないものと考えられます。



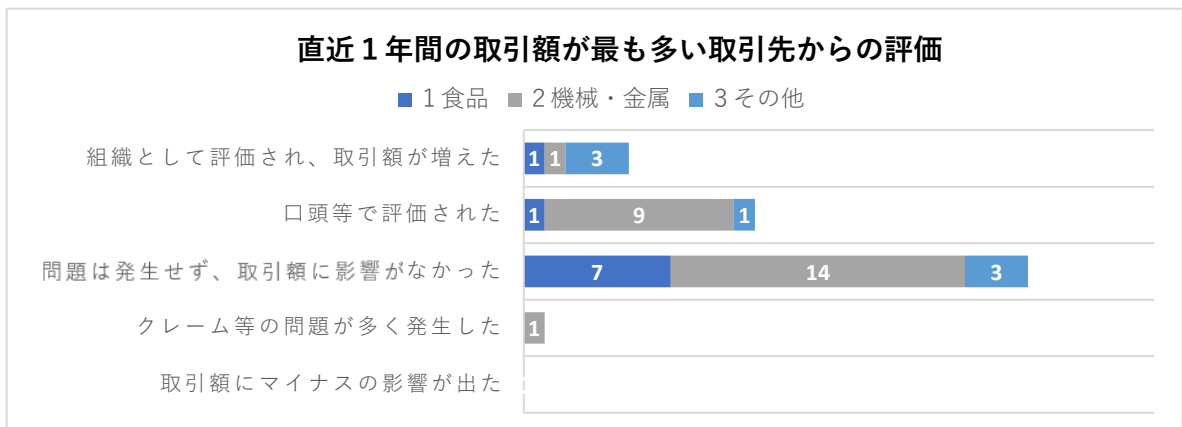
⑬ 海外ビジネス

海外ビジネスを行っている企業の比率は 5 年前の調査と比較して多少増加していますが、全体的な傾向は変わらないことから、以前から海外取引のある企業が継続しているものと考えられます。



⑭ 取引先からの評価

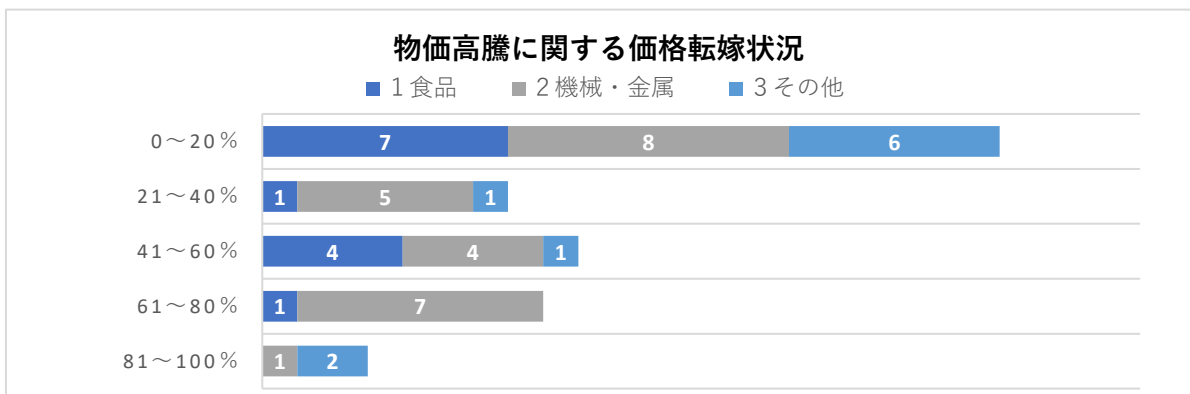
取引先からの評価についてみると、ほとんどの企業が取引先の要求水準をクリアしており、地域全体の技術水準が高いレベルにあることがうかがわれ、現段階では問題は発生していないと評価できます。



⑮ 物価高騰に関する価格転嫁状況

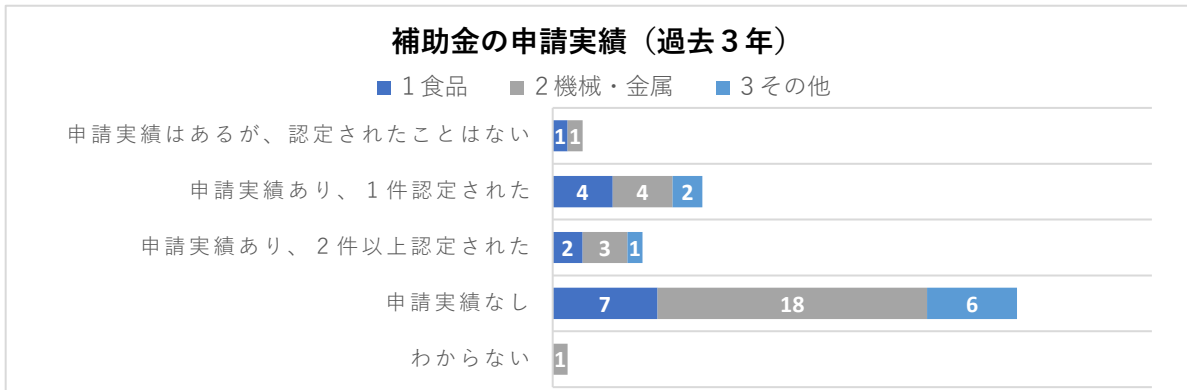
物価高騰分の価格転嫁の状況については、価格転嫁できている割合が20%以下と回答した企業が最も多く、適切な価格転嫁ができていない結果となった一方で、取引先との価格交渉を実施し、一定程度の価格転嫁ができている企業もある状況も確認できます。

今後、人材確保に向けた賃上げ分も転嫁していく必要があることから、取引先との交渉には経営層の関与や交渉にあたる根拠資料の作成など、適切な交渉手段のノウハウ習得が求められます。



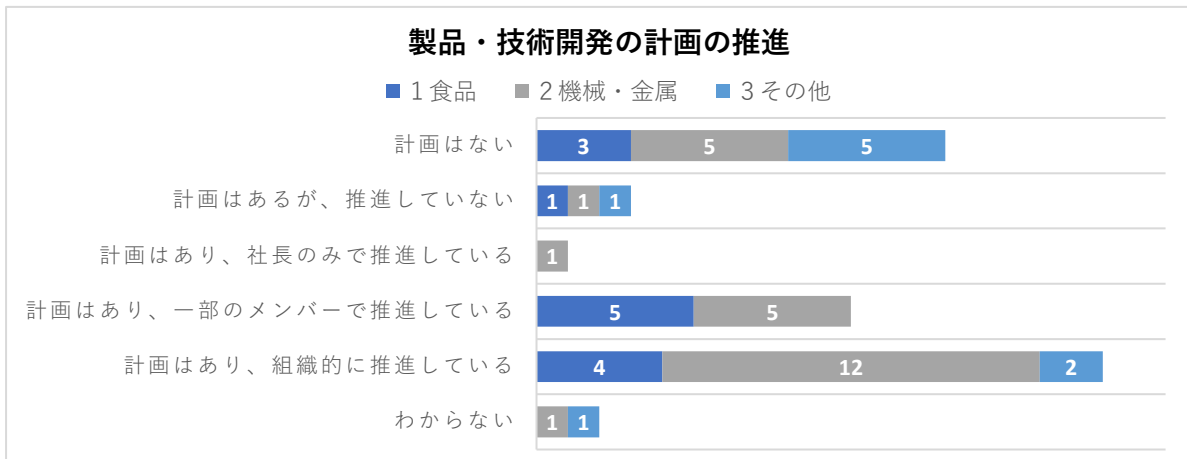
⑩ 補助金の申請実績（過去3年）

補助金の申請実績を見ると、5年前の調査と比較すると若干の伸びが見られるものの、大きな拡大は見られません。ヒアリング調査では前回調査に引き続いて公的助成金に関する情報不足が指摘されており、情報提供の充実が必要です。



⑪ 製品・技術開発の計画の推進

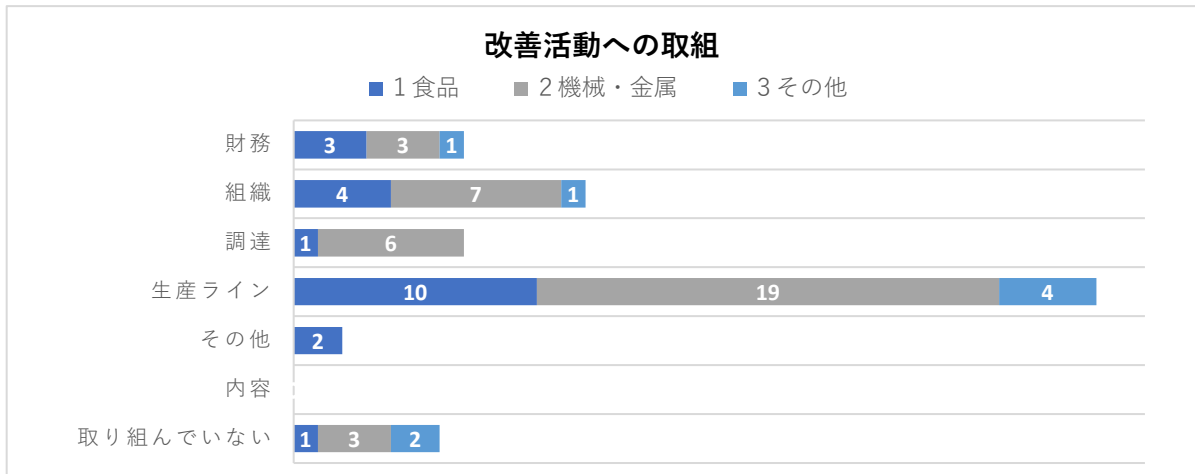
製品・技術開発の計画に関しては、5年前の調査と比較して、策定していない企業が大幅に減少し、推進している企業が大幅に上昇しました。



⑱ 改善活動の状況

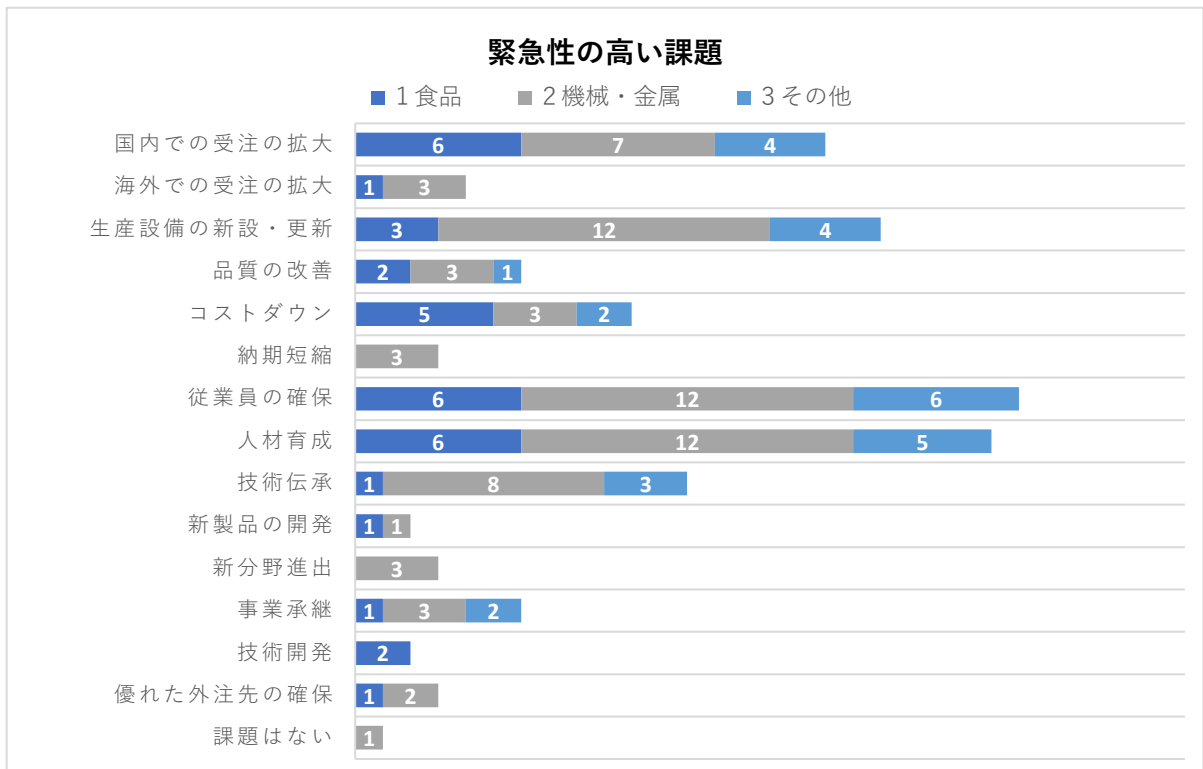
経営改善に関しては、5年前の調査では取り組んでいない企業が全体の25%程度でしたが、今回は1割程度と、この5年間で大部分の企業が改善活動に取り組むようになったことがわかりました。

一方、取り組んでいる活動内容は、5年前の調査と変わらず、生産ラインの改善に集中しています。改善活動は長期にわたって継続する必要がありますが、生産ライン以外の改善活動へも拡大していく必要があります。



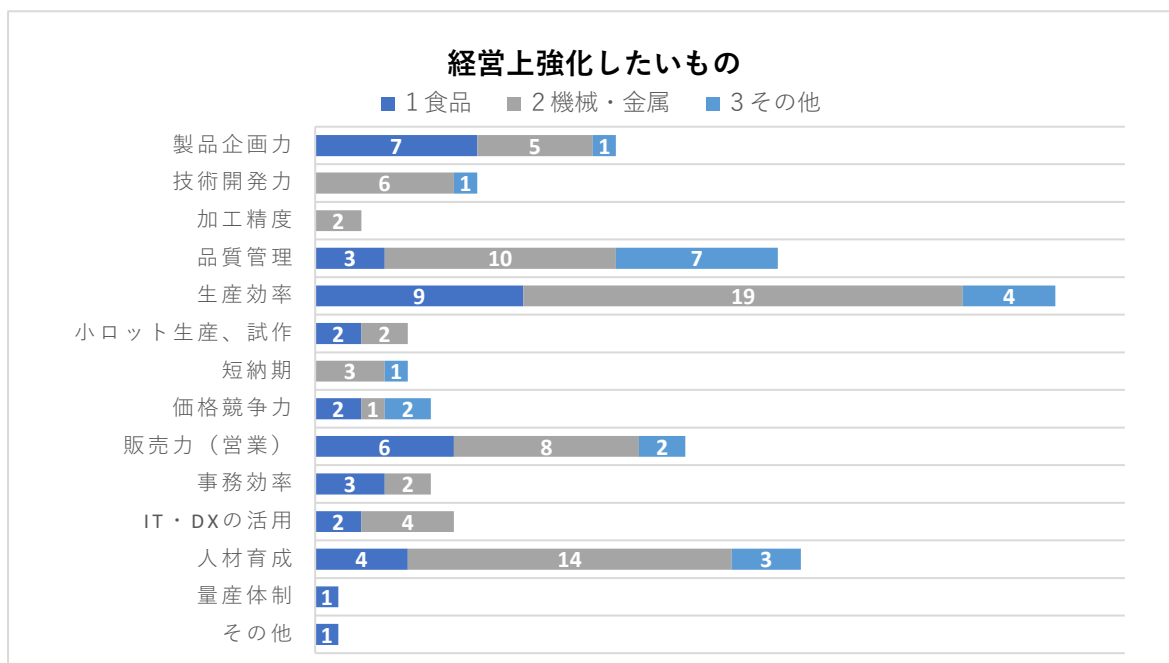
⑲ 緊急性の高い課題

緊急性の高い課題として最も多く指摘されているのは従業員の確保で、次いで人材の育成と生産設備の新設・更新、受注の拡大の順となっています。5年前の調査と同様の結果となり、容易には改善が進まないことがわかります。



⑳ 経営上強化したいもの

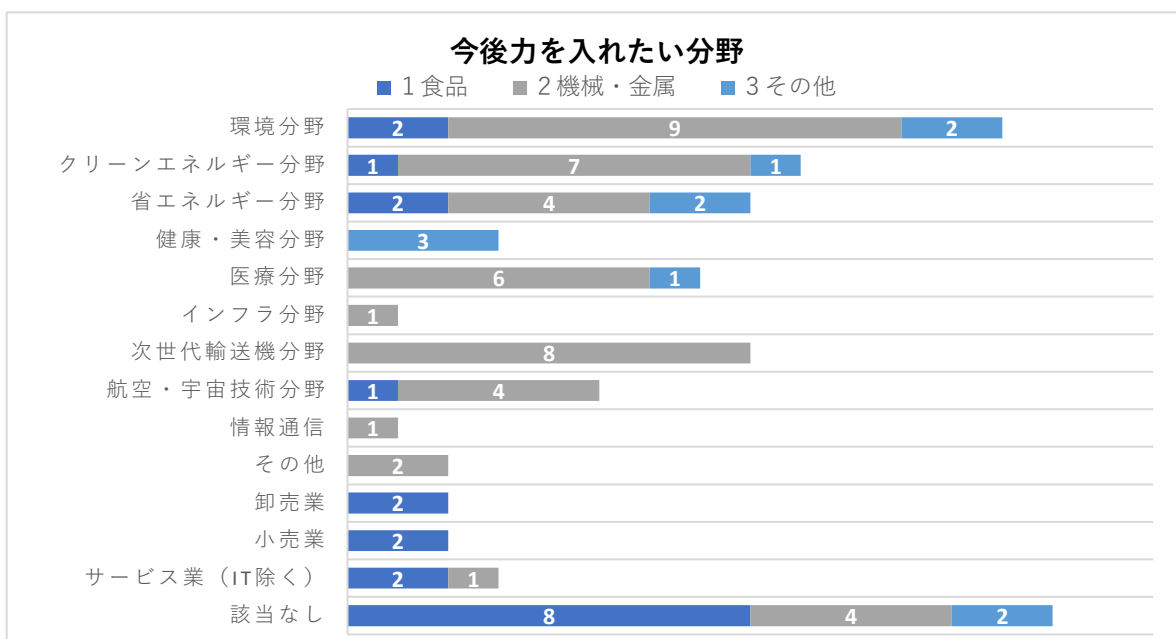
今後強化したいものについてみると、最も多いのが生産効率の高度化、次いで人材育成、品質管理、販売力の強化となっており、5年前の調査と同様の傾向を示しています。生産現場の強化が重要であることは当然ですが、DXの推進や人材育成、営業力を強化していく必要があります。



㉑ 今後力を入れたい分野

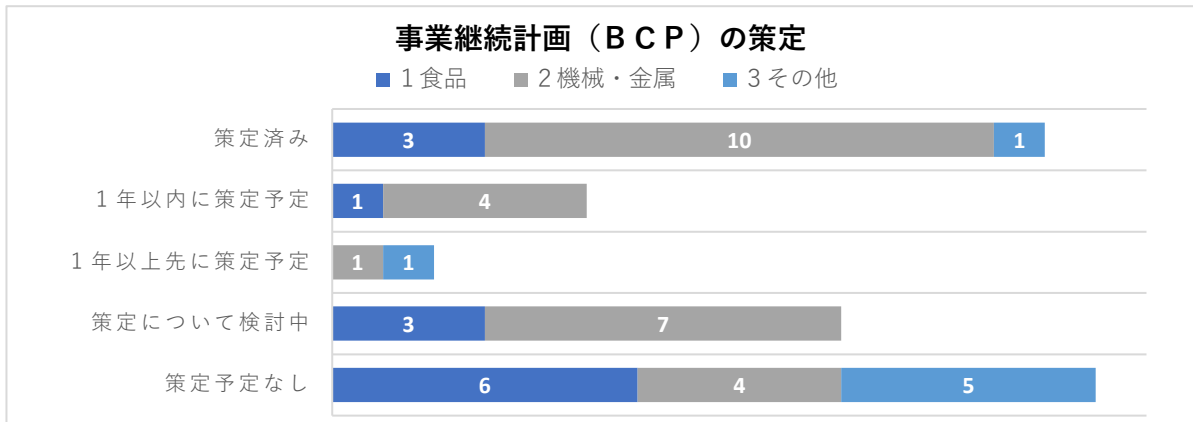
今後力を入れたい分野としては、該当無しとの回答が最も多いものの、環境分野、クリーンエネルギー分野、省エネルギー分野、次世代輸送機分野などへの期待が大きくなっています。

ただし、これらはいずれも高い技術力を必要とするものであり、新たな技術の習得を進める必要があります。



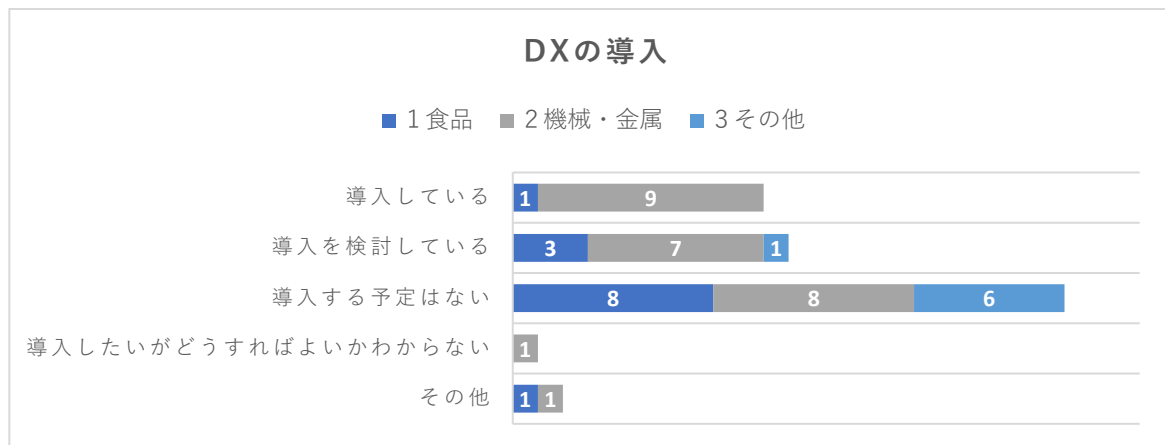
⑫ 事業継続計画（BCP）の策定

多発する自然災害等が発生した際の事業継続のための方法や手段などを取り決めておく BCP の策定状況については、3 割の企業が策定済みと回答し、機械・金属業においては、策定済み・検討中と回答した割合が高くなっています。



⑬ DXの導入

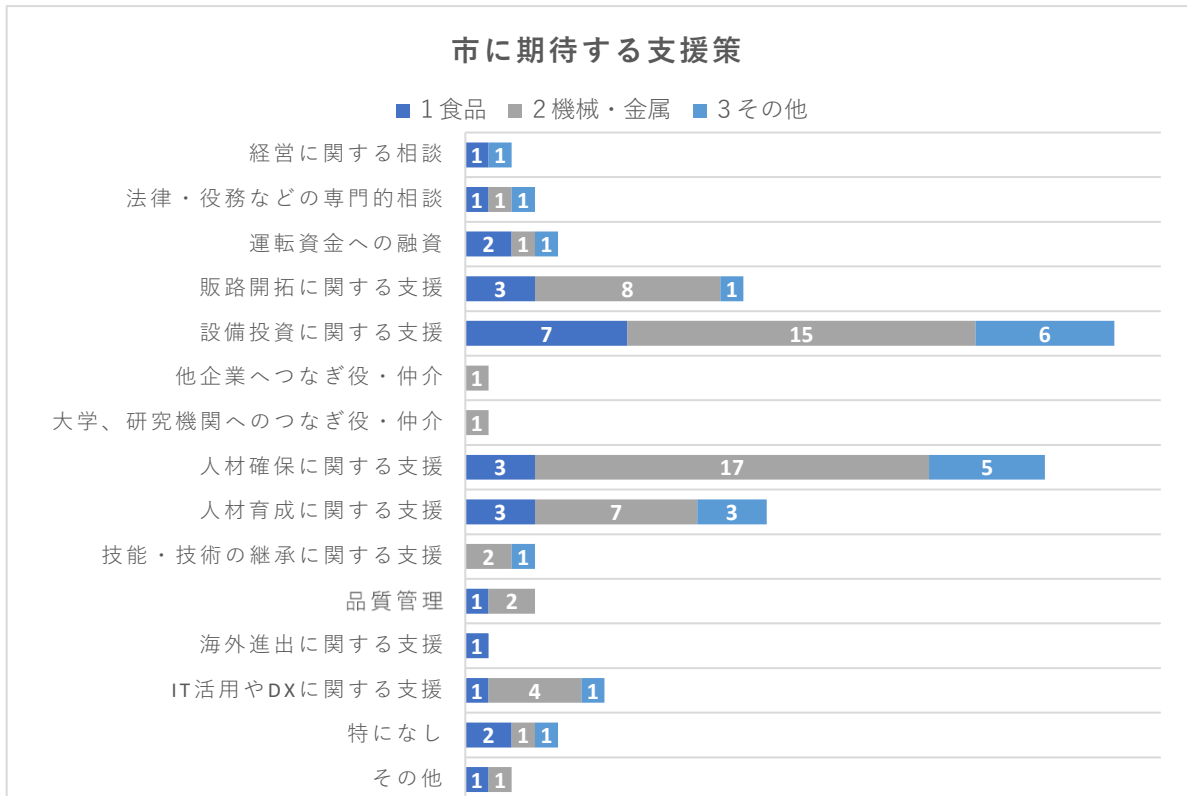
DX の導入については約半数が導入している、導入を検討しているとしていますが、約半数の企業は導入する予定はないとしており、DX についての理解を深める必要があります。



⑭ 市に期待する支援策

市に期待する支援としては、設備投資に対する支援が最も多く、次いで人材確保に対する支援となっており、これらは「⑭緊急性の高い課題」で示された項目と一致します。業種別に見ると、特に機械・金属工業で支援の希望が大きくなっており、これは機械・金属工業の技術革新の早さが影響しているものと考えられます。

5年前の調査と比較すると、傾向は変わらず人手不足の状態にあることがわかります。また、設備等に関する支援も期待が大きいことがわかります。



工業振興ビジョン策定の経過

令和6年

- | | |
|--------------|--|
| 1月29日～2月20日 | アンケートの実施
・市内企業121社へ送付、回収51社 |
| 4月～6月 | ヒアリングの実施（訪問数37社） |
| 7月23日 | 工業振興ビジョン策定検討会議（第1回）
・工業振興ビジョンの改定について
・本市の工業の現状とアンケート調査結果について
・工業振興ビジョンの方向性と推進について |
| 8月22日 | 工業振興ビジョン策定検討会議（第2回）
・工業振興ビジョン原案について |
| 10月25日 | 庁議
・喜多方市工業振興ビジョンの改定案について |
| 11月15日 | 議会全員協議会
・喜多方市工業振興ビジョンの改定案について |
| 12月3日～12月17日 | パブリックコメントの実施 |
| 12月23日 | 決定 |

喜多方市工業振興ビジョン策定検討会議の構成

喜多方市工業振興ビジョン策定検討会議委員

(順不同・敬称略)

氏 名		事業所・所属等	役職等
1	五十嵐 信	高遠工業株式会社 喜多方工場	工場次長
2	東海林 伸夫	夢心酒造株式会社	代表取締役社長
3	須田 和人	株式会社共和電機製作所	代表取締役
4	早川 智也	株式会社レゾナック 喜多方事業所	事業所長
5	松浦 巖	会津日本無機株式会社	代表取締役社長
6	村井 法子	株式会社江川米菓店	代表取締役
7	村上 将臣	株式会社東邦銀行 喜多方支店	支店長
8	小野 浩幸	山形大学大学院理工学研究科	教授
9	渡部 正一	会津若松公共職業安定所 喜多方出張所	所長
10	鶴巻 貴司	福島県会津地方振興局 企画商工部	部長
11	五十嵐 敦	会津喜多方商工会議所	副会頭
12	物江 一久	きたかた商工会	会長

事 務 局			
1	都倉 浩二	産業部長	部長
2	鈴木 美智子	産業部 商工課	課長
3	齋藤 哲	産業部 商工課	課長補佐
4	上野 貴信	産業部 商工課 企業立地・企業支援推進班	副主任技査
5	唐橋 尚史	産業部 商工課 企業立地・企業支援推進班	主査
6	高畑 康平	産業部 商工課 企業立地・企業支援推進班	主事



〒966-8601

福島県喜多方市字御清水東 7244 番地 2

産業部商工課 企業立地・企業支援推進班

電話 (0241) 24-5247

FAX (0241) 25-7073

令和6年12月